



3

第

章

各主体の関係と現状・課題、そして10年後の姿

第3章

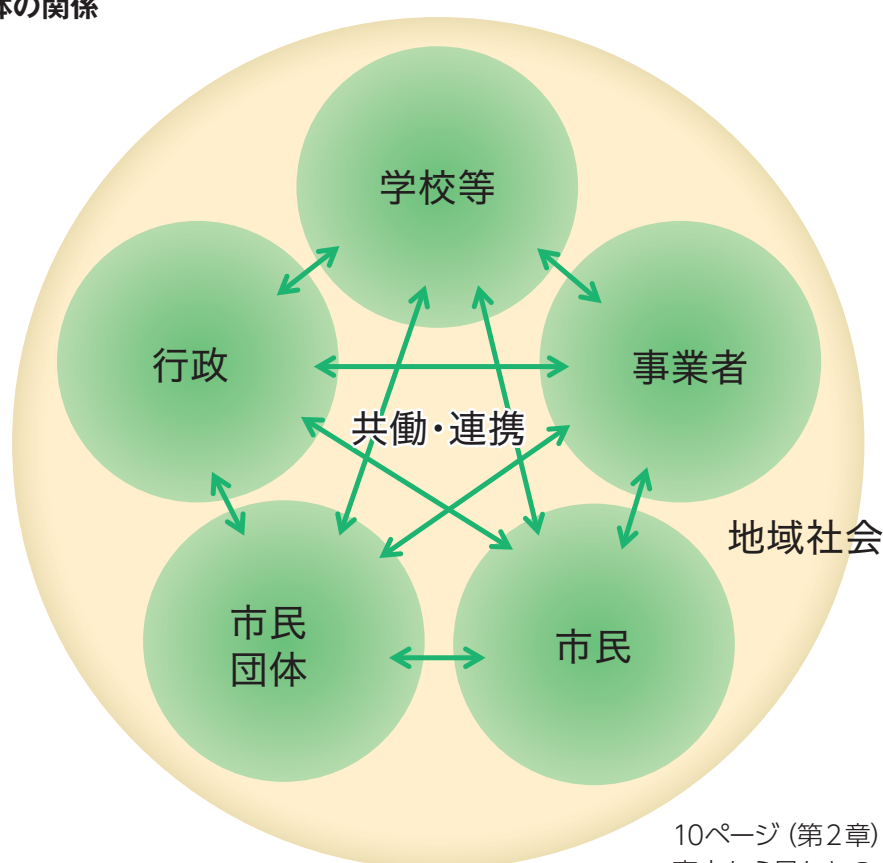
各主体の関係と現状・課題、そして10年後の姿

1 各主体の関係

環境基本計画が掲げるめざすまちの姿の実現のためには、行政だけでなく、市民・市民団体・学校等・事業者も含めた各主体（※）が地域社会の一員としての自覚を持ち、いのちを尊ぶ心を育みながら、未来へいのちつなぐまちの実現のために主体的に「学び、ふるまい、行い、つなぐ」ことが必要です。

また、第2章の環境教育・学習の取組みの視点を踏まえ、あらゆる主体が環境保全活動に向かう想いを高めるとともに、互いの関係を認識し、主体同士の活動が結びついた共働・連携の取組みをさらに広げていくことで、総体的に環境保全活動の実践力や課題解決力を高めていくことが欠かせません。

○各主体の関係



10ページ（第2章）の図を
真上から見たもの。

※市民団体に属する市民もいるというように、1つの主体にとどまらず、さまざまな主体になりうる。このように1人の人が様々な属性を持ち、各主体での機能を担っているからこそ、主体同士がつながりやすいという面もある。



学校で

—地球温暖化—

会社で

市役所で

環境局

環境局
ホームページ

市政だより

市民

事業者

28℃



市民
団体

学校

行政

共働・連携

地域で

家庭で

2 各主体における現状・課題、そして10年後の姿

(1) 市民

市民団体に活動している人も、学校に通っている学生も、企業に勤めている人も、家庭に帰れば一市民です。環境問題は、私たち一人ひとりの生活に起因しており、あらゆる世代や立場の人が生涯学習として環境について学ぶとともに、ライフスタイルを見直し、各家庭の中で環境行動を実践することが重要です。また、積極的に地域や市民団体などの環境活動に参加したり、自らの学びや活動を次世代に伝えることが、いのちつなぐまちの実現につながります。

〈現状・課題〉

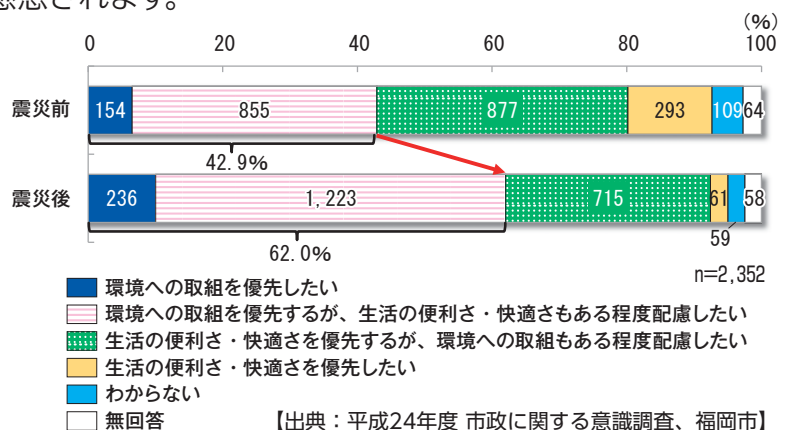
●市民の意識・行動

環境への取組みと生活の便利さ・快適さのどちらを優先したいかという意識調査に対し、環境への取組みを優先したいと回答した人の割合が東日本大震災前後で増加しており、環境への意識が高まっているといえます（図表1）。

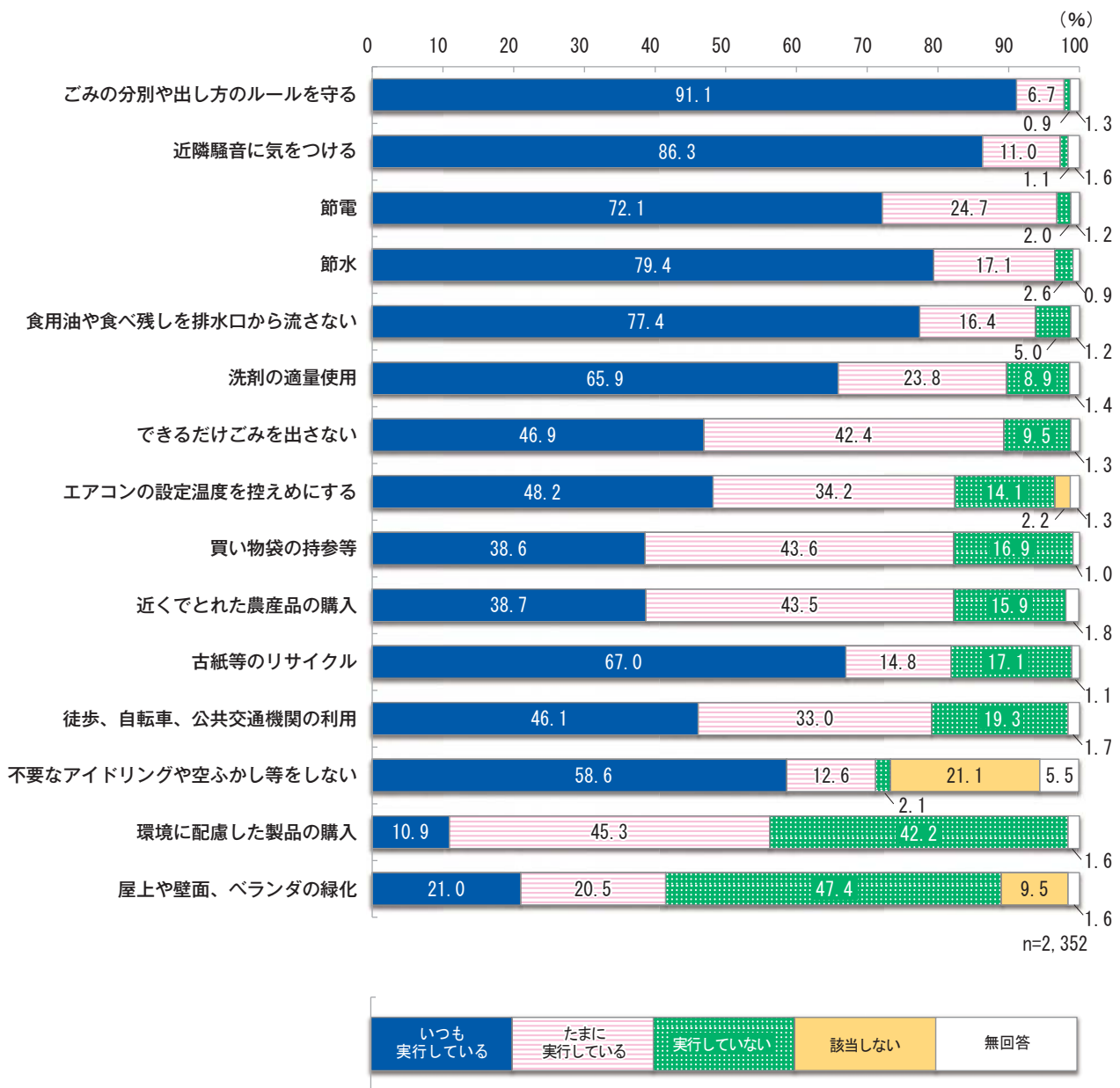
また、日頃の環境保全行動について、『実行している』（「いつも実行している」「たまに実行している」の合計）と回答した人の割合は、「ごみの分別や出し方のルールを守る（97.8%）」「近隣騒音に気をつける（97.3%）」「節電（96.8%）」「節水（96.5%）」「食用油や食べ残しを排水口から流さない（93.8%）」の項目では9割以上となっています。全15項目中13項目が7割を超える実施状況となっており、環境保全行動の定着も進んでいることがわかります（図表2）。『実行している』人の割合が低い「環境に配慮した製品の購入（56.2%）」「屋上や壁面、ベランダの緑化（41.5%）」においても、『今後実行したい』（「実行したい」「どちらかといえば実行したい」の合計）と回答した人はそれぞれ82.4%、68.8%と実行意欲は比較的高くなっており、今後実行に移すことが期待されます（図表3）。

一方、行動する人とならない人とで二極化しており、その一つの要因として、環境問題を身近なものとして捉えられていないという現状があります。そのため、日常生活と環境問題の関わりに気づくことが必要です。また、若者を中心にソーシャルメディアが普及するなど、情報伝達ツールが発達する中、情報が溢れ過ぎて、反って環境に関する情報に触れる機会が少なくなっていることも懸念されます。

(図表1)
東日本大震災前後の意識の変化

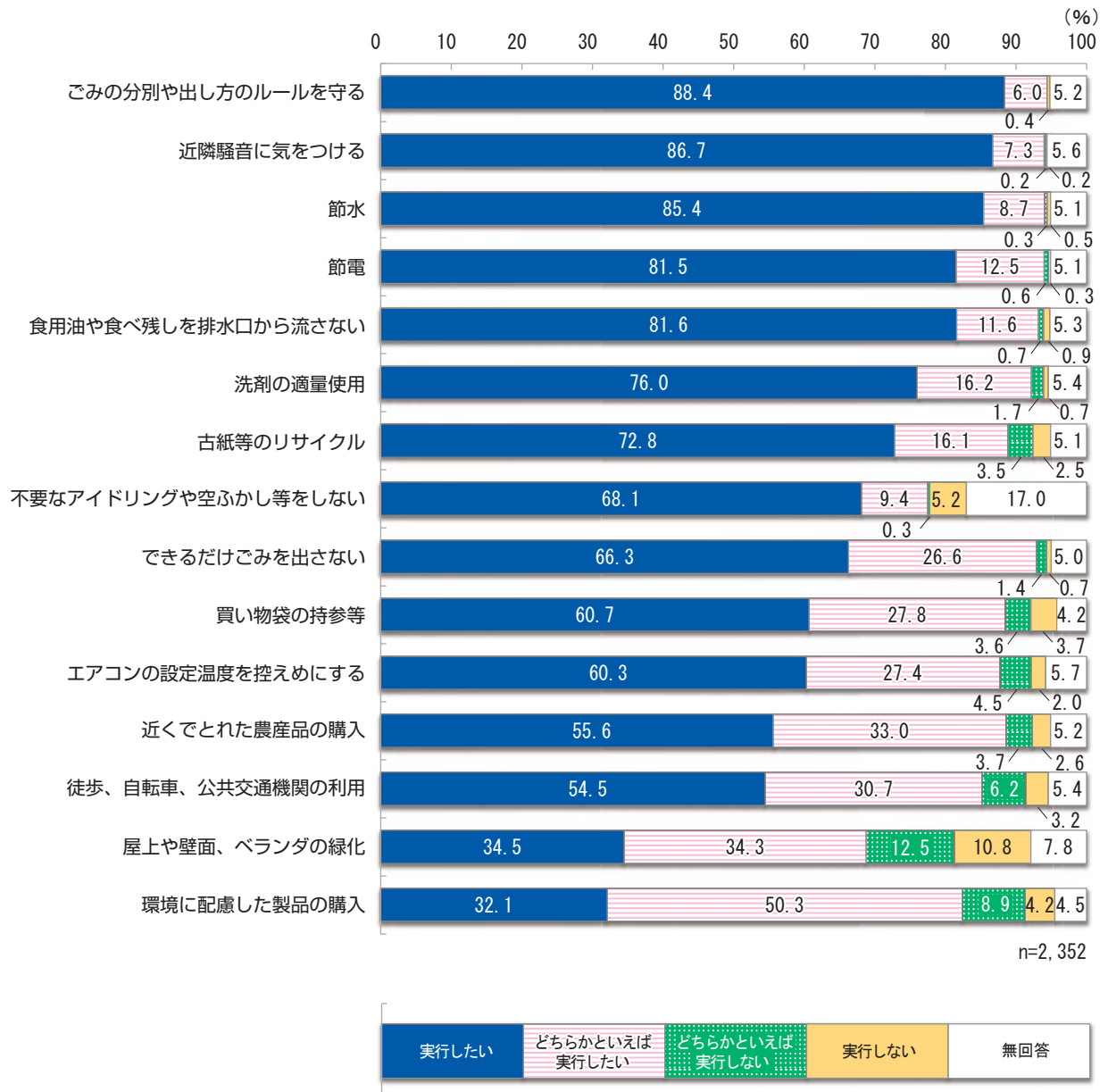


(図表2)市民の環境保全行動の実施状況



【出典：平成24年度 市政に関する意識調査、福岡市】

(図表3) 市民の環境保全行動の今後の実施予定



【出典：平成24年度 市政に関する意識調査、福岡市】



●福岡市の人口構成の特徴（１） - 若年層・高齢者 -

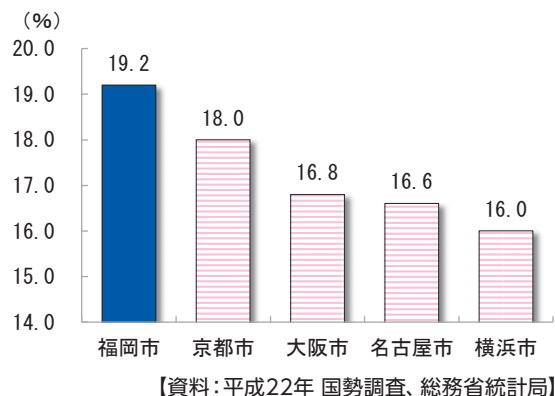
環境教育・学習は、あらゆる世代で取り組んでいくことが重要であり、幼児期に対しては感性を育むプログラムを充実するなど、ライフステージの段階に応じた生涯を通しての環境教育・学習が大切です。

その中でも、福岡市の人口構成の特徴として若者が多いことが挙げられ（図表4）、若年層への啓発は重要な課題となっています。「平成25年度家庭系可燃物組成調査」によると、若者の単身世帯が多い地域では、排出されたごみの中に含まれるリサイクル可能ごみは、他の地域に比べて多く、リサイクルの推進やごみ出しマナーを守ることをはじめ、環境配慮の意識を高める必要があります（図表5）。

また、「福岡市の将来人口推計（基礎資料）」から、今後は人口に占める高齢者の割合も増加していくため（図表6）、こうした若者や高齢者が地域とつながり、環境保全活動に取り組む、活躍することがますます重要です。

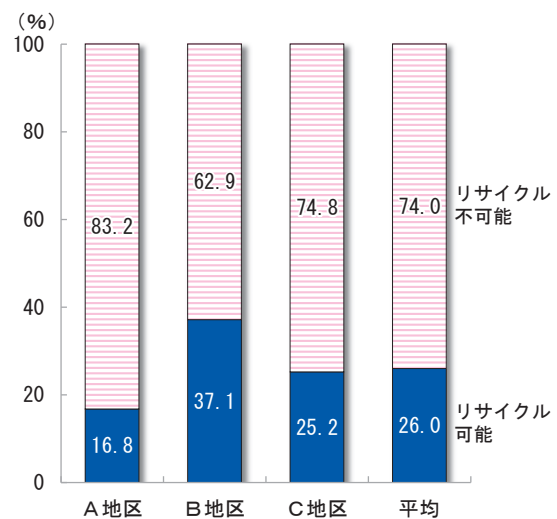
（図表4）市の人口に占める若者世代の割合

特別区及び政令指定都市の中で、人口に占める若者世代（15～29歳）の割合が最も多い。
（23特別区、20政令市）

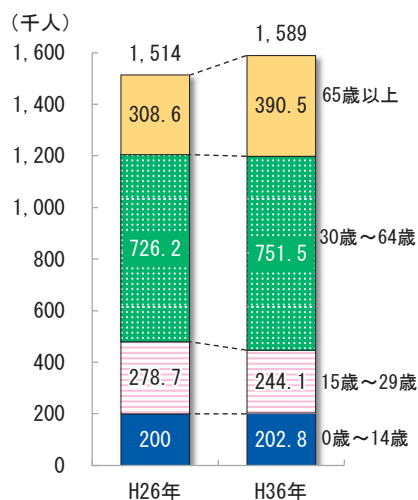


（図表5）若者のごみ出しマナー

若者の単身世帯が多いB地区では、排出された可燃ごみに含まれるリサイクル可能物の混入割合が、他の地区に比べて高い。また、不燃ごみが混入しているものも多く見られる。



（図表6）市の将来推計人口構成



現人口と計画期間である平成36年の推計人口を比較すると、総人口は増加の見込みである。特に65歳以上の人口が増加し、およそ4人に1人の割合となる推計である。

【資料：福岡市の将来人口推計（基礎資料）（H24）、福岡市】

A地区：戸建住宅が多い。
65歳～74歳の高齢者が多い。
B地区：都心部で単身世帯が多い。
20～30歳代の比率が高い。
C地区：共同住宅が多い。
年齢別構成人口は、福岡市の平均に近い。

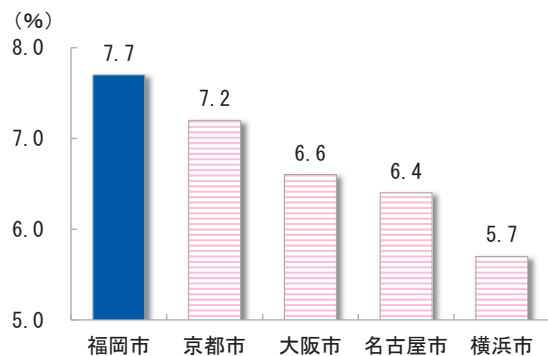
【資料：平成25年度家庭系可燃物組成調査、福岡市】

●福岡市の人口構成の特徴（２） - 転入者・外国人 -

福岡市は転入者や外国人が多いことから（図表7、8）、ごみ出しなどの基本的なルールを理解して実践するとともに、福岡市の環境について知り、愛着を持つことで、環境マインドを育むことも必要です。また、積極的に地域での活動に参加し、自らの環境に関する気づきを発信・共有することで、地域の環境活動などに活かすことも期待されます。

（図表7）人口千人あたりの転入者の割合

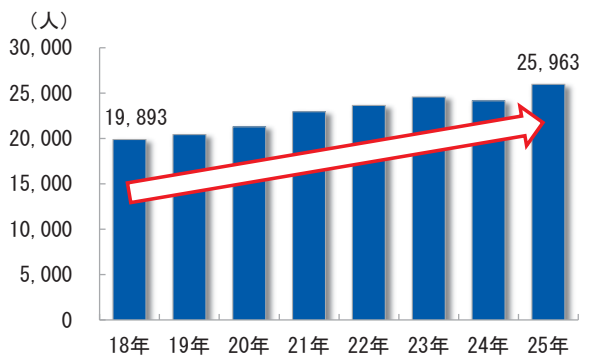
特別区及び政令指定都市の中で、人口千人あたりの転入の比率が最も高い。（23特別区、20政令市）



【資料：住民基本台帳（H24）、各市】

（図表8）外国人人口

福岡市の外国人人口は増加している。



【資料：住民基本台帳（H25）、福岡市】

さらに進めて

課題を克服して

10年後の市民の姿

- 環境問題を身近なこととして捉え、日常の生活と環境問題との関わりを認識しています。
- 日頃から実行している環境保全行動について、引き続き取り組んでいます。現在実行できていない環境保全行動についても、積極的な実行意欲を持ち、日常的に実行するようになっています。
- それぞれのライフステージに応じて、環境教育・学習に取り組んでいます。
- 若年層がごみ減量・リサイクルをはじめとして、広く環境配慮の意識を高め、取り組みを行っています。
- 若者や高齢者が地域とつながり、環境保全活動において活躍しています。
- 転入者や外国人が、ごみの出し方などの基本的なルールを理解して実践しています。また、福岡市の環境について愛着をもち、地域の環境活動にも参加しています。



市民の取組み —環境教育・学習が目指すこと—



「学ぶ」 「学ぶ」とは、自主的に環境についての正しい理解と認識を深めることです。自然や地域の環境、地球環境について学ぶことで、環境から多くの恩恵を受けていることを認識するとともに、地域の環境への関心が高まり、また一人ひとりの生活と関わる身近な問題として環境問題を捉えることができます。資源・エネルギーの有限性について学ぶことで、将来の世代について考え、環境に負荷を与えない商品の選択ができるようになります。



「撮影者：Fumio Hashimoto」

例えば地域の環境について学ぶとき、「博多湾」の環境について着目すると、多様な魚類や底生生物、野鳥などについて知ることができる一方で、水底質からは博多湾の抱える環境問題がわかります。博多湾の環境を守るためには、生活排水や工場排水などを考えるとともに、河川の保全や森林の保全に取り組む必要があり、上流から下流まで、自然や人々の営みに至るあらゆる観点で環境問題について考えることにつながります。

「ふるまう」 「ふるまう」とは、学んだことを個人のレベルにおいて行動に移すことです。



緑のカーテン

例えば、節電などの小さな心がけの積み重ねにより、平成22年度から平成25年度にかけて、福岡市（※）の電力使用量は約5%減少していますが、依然として福岡市は九州全体の電力使用量の14.2%の電力を占め、1人あたりの電力使用量は九州の平均より多くなっています。

照明をこまめに消す、エアコンの設定温度を控え目にするなどの節電の取組みや、クールビズや緑のカーテンなどの季節に応じた工夫、省エネ家電やエコカーへの買い替え・グリーン購入など、各々ができることを考え実施していくことが、全体の環境負荷の低減につながります。（※九州電力株式会社の福岡都市圏4営業所の合計した販売電力量）

「行う」 「行う」とは、みんなが協力して環境保全活動を推進することです。清掃活動やごみ減量・リサイクルの活動など、地域では誰でも参加できる活動がたくさん実施されています。また、企業や市民団体は地域住民に呼びかけて、自然環境保護活動などを行っています。日頃からこうした情報を市政だよりやインターネット、チラシなどから収集し、積極的に参加することで、他の参加者と交流し充実感や達成感を得ることができます。

「つなぐ」 「つなぐ」とは、地域・世代を超えた人々に、より良い環境をつないでいくことです。個人が学んだことや取組みについて家族で話すことから、隣近所、地域へと広げていくとともに、親から子、子から孫へと環境への想いを伝えることが大切です。また、環境について語り合うワールドカフェのような機会に積極的に参加することにより、地域や世代、立場を超えて、環境への想いや取組みをつなげていくことができます。

コラム

福岡市環境行動賞では、福岡市における環境の保全・創造に高い水準で貢献し、顕著な功労・功績のあった市民団体・学校・事業者と並んで、市民一人ひとりの取組みについても表彰し、広く発信しています。長きにわたり地域の清掃活動を実施している方、校区リサイクルステーションの管理運営に取り組んでいる方、海岸の白砂青松の維持保全に尽力している方など、平成26年度までに318名の方が個人の部門で受賞されています。



第7回 福岡市環境行動賞表彰式

(2) 市民団体

さまざまな目的で活動しているNPO団体、子ども会や自治協議会などの地域の組織、PTAやおやじの会などの学校単位の組織など、規模も活動目的も多様な集団があります。なにかしらの集団に所属している市民も多く、中には複数の組織に関わっている人もいます。団体で活動することで、個人単位では成しえない活動の広がりや、コミュニティに所属することで得られる生きがいや充実感があります。

そのため、さまざまな団体が積極的に環境に関する情報を収集し、率先して環境にやさしい行動を実行するとともに、公民館や公園、河川などの地域の資源を活用して学びの場を創出し、環境活動に取り組むことが、未来へのちつなぐまちの実現につながります。

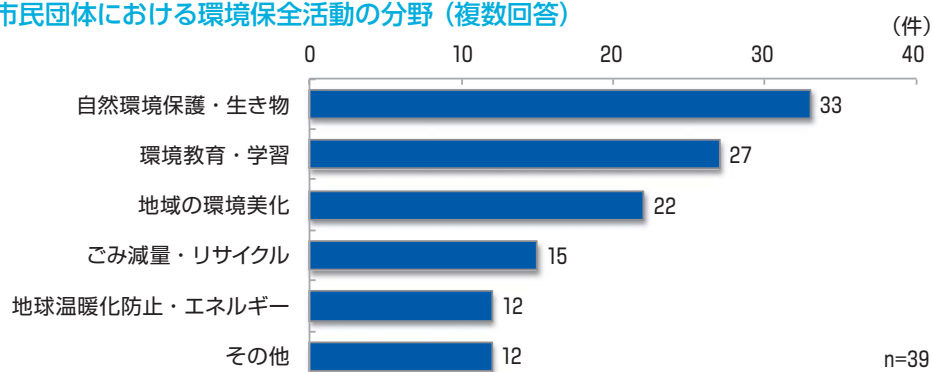
また、特に環境活動を専門として活動している団体については、環境教育・学習のプログラムや情報・機会の提供など環境啓発を行い、環境活動を広げるための自律的なリーダーの育成を日頃から意識して行うとともに、団体から講師を派遣し、他の主体の環境教育や環境保全活動を支援することが期待されます。さらに、分野を超えて団体同士が連携することで、多様な環境問題を解決するとともに、団体の後継者を育成し活動を継続していくことが重要です。

〈現状・課題〉

●市民団体の活動状況

市内には数多くの環境保全団体が活動しています。市で把握できていない団体もたくさんありますが、平成26年度には、193団体に活動状況のアンケートを行いました。環境保全活動の実施状況についてのアンケートの回答結果については下表のとおりですが（図表9）、同じ分野の活動であってもその取組みの内容は多岐にわたります。例えば「自然環境保護・生き物」1つをとっても、「クヌギの生長調査・勉強会」「ツクシオオガヤツリの保全活動」「宇美神社の樹洞見学」「樋井川清掃」「竹林で竹を切る、竹細工、筍堀り、竹でパンづくりなどの里山体験」「カブトムシの森の昆虫調査」「シロウオ保護活動」など取組みの対象も方法もさまざまです。その他の分野においても、「紙すきでハガキ作り、裂き紙でコースター作りなどのリサイクル体験」「病院・公園などでの植樹活動」「地球温暖化防止・エネルギーに関する講演」などが実施されています。このように、市民団体は、山、川、森、海、まちなか、公民館などあらゆる場所で、多様な視点から、各々のノウハウと専門性を活かし、工夫を凝らした活動を積極的かつ主体的に行っています。

（図表9）市民団体における環境保全活動の分野（複数回答）



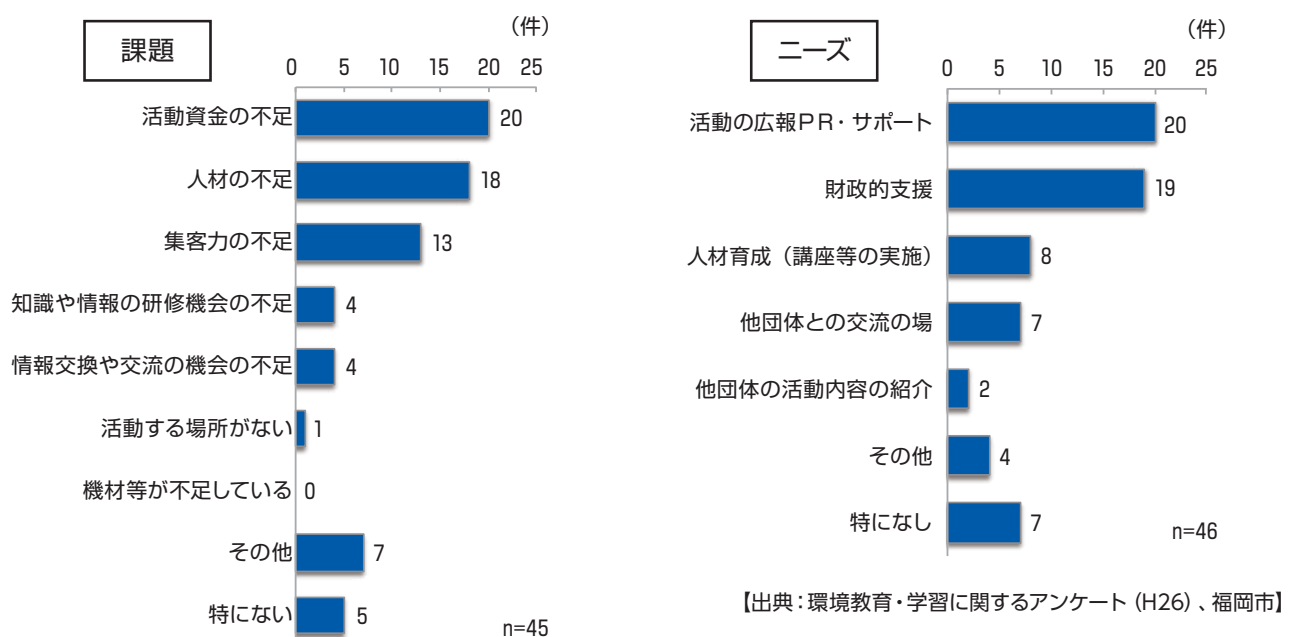
【出典：環境教育・学習に関するアンケート（H26）、福岡市】



●市民団体の課題とニーズ

「環境教育・学習に関するアンケート」（平成26年度）によると、「活動資金の不足（20件）」や「人材の不足（18件）」、「集客力の不足（13件）」が団体の主な課題となっています（図表10「課題」）。行政に求める要望としては、「活動の広報PR・サポート（20件）」が最も多く、続いて「財政的支援（19件）」や「人材育成（講座等の実施）（8件）」「他団体との交流の場（7件）」が求められています（図表10「ニーズ」）。特に人材に関しては、市民団体の中には高齢者が中心になって活動している団体も多く、若手の人材が特に不足しているという背景があります。また、市民団体へ行ったヒアリングの中では、分野を超えた団体間の共働・連携の促進を求める声がありました。

（図表10）市民団体の課題とニーズ（複数回答）



さらに進めて

課題を克服して

10年後の市民団体の姿

- あらゆる機会や媒体を活用し、自らの活動について広く発信することで、多くの人に活動について知ってもらうとともに、より多くの人を巻き込み、一緒に活動しています。
- 分野を超えて多様な団体が交流し、共働・連携による環境保全活動を実施しています。
- 講座の実施などにより人材育成に取り組み、活動が広まるとともに、活動やノウハウを受け継ぐ後継者が育っています。
- 広報面や資金面などにおける課題を克服し、ますます多くの環境保全団体が、あらゆる場所で、多様な視点から各々のノウハウと専門性を活かし、工夫を凝らした活動を積極的かつ主体的に行っています。



市民団体の取組み紹介



環境美化活動

地域清掃、海浜清掃、花いっぱい運動、花壇づくり、環境美化イベントの実施、らくがき消しボランティアなどの環境美化活動に、多くの団体が取り組んでいます。

「玄界校区自治協議会環境美化女性部」は、昭和30年以来、長きにわたり島内の清掃活動に取り組んでいます。定期的な海岸清掃は地域に根付いており、島民の2割近くの参加が見られ、仕事などで昼間に島を離れる人も多い中で、地域住民が集まる交流の場ともなっています。平成17年の福岡県西方沖地震の際も、「活動を途絶えさせない」という思いから避難先でも清掃活動を続けました。「漁船が浮かぶ朝の海は本当に美しい。この美しい自然を子どもたちにもつなげていきたい」という気持ちで活動に取り組んでいます。（右写真）



「特定非営利活動法人 グリーンバード福岡チーム」は、「きれいな街は、人の心もきれいにする」をコンセプトに活動しています。まちの清掃を行うだけでなく、「まちを汚すことはカッコ悪いことだ。」というメッセージ発信型のプロモーション活動となっており、若者を巻き込んだ活動を展開しています。（左写真）



自然保護活動

里山保全活動、探鳥会、野生生物の調査、自然観察会、干潟の保全活動、農業体験、希少種の保護、ホタルの飼育と放流、水生生物調査、緑地保全活動など、多様な活動があります。

「日本野鳥の会福岡」は、野鳥の調査、探鳥会、会報の発行などの活動を行っています。また、小学校などでの自然観察会の企画・運営も行っており、ある時は「生き物の名前がわからないから、子どもに教えられない」という先生の声に応え、「生き物の名前を使わない観察会」を実施し、生き物の名前を知らなくてもできることを実践しました。（左写真）



「室見川水系一斉清掃実行委員会」は、年に1度、室見川水系河川の上流から

下流までを一斉に清掃しています。以前は流域住民やボランティア団体等がそれぞれ独自に河川清掃をしていましたが、「上流から下流までを一斉に清掃すれば、効率も良く、環境保護に対する意識も高まる」という流域住民の声をきっかけに、一斉清掃を行うようになり、今では約4,000名もの参加がみられます。（右写真）





ごみ減量・リサイクル活動

廃油石鹸作り、おもちゃの修繕、衣類のリフォーム、地域での古紙などの資源物回収、フリーマーケットの開催、牛乳パックの再利用などに取り組んでいる団体があります。

コンポストの普及（生ごみの堆肥化）には、「ふくおか環境倶楽部」や「特定非営利活動法人 緑のキャラバン隊」などさまざまな団体に取り組んでいます。「特定非営利活動法人 循環生活研究所」は暮らしに必要なものを地域内で循環させることで得られる楽しくて創造的な生活を“循環生活”と名付けて活動しています。コンポストの普及啓発に取り組むとともに、実際にショッピングインショップでの販売やレストランとの連携により、人・モノ・お金を生活圏でまわす「小さな循環ファーム事業」にも取り組んでいます。子どもが仕事の疑似体験により循環型社会を学ぶ「子どもくるくる村」などの活動も行っています。（右写真）



子どもくるくる村の実施



廃品回収の様子

「香住ヶ丘四丁目一区子ども会」では長きにわたり廃品回収に取り組んでおり、子どもたちが率先してトラックへの積み込みや拡声器でのアナウンスをしています。回収後、子どもたちが分別をすることで、環境学習の機会にもなっています。（左写真）

他にも、リサイクルボックスの設置など、地域における資源回収の取組みが実施されています。また、「NPO新聞環境システム研究所」では地域通貨を利用した新聞紙リサイクルのシステムを構築しています。新聞紙と引き換えに発行した地域通貨は、一部の交通系ICカードの利用料金に還元でき、資源の再利用とともに公共交通機関の利用促進にも努めています。

再生可能エネルギーの普及・啓発や、省エネルギーに関する活動



専門家による講習の後、質疑応答や自由な意見交換を行うことで、参加者が理解を深め、家庭で取り組めることについて考える機会を提供。

「福岡友の会」では、「我が家はエコの発信地 小さなことから始めよう」と呼びかけています。長年にわたって各家庭のエネルギー使用量からCO₂排出量を算出し、家庭でできる削減に努めてきました。エコに関する講習会・講演会でエコ生活を呼びかけ、今は保温調理器具「鍋帽子」を紹介するなど、家庭でできる省エネルギーの普及に取り組んでいます。（右写真）

再生可能エネルギーについての啓発活動や、省エネルギーの推進などの活動があります。

「低炭素社会推進福岡協議会」では、環境関連のさまざまな団体と連携協力することで、節電から、ごみの減量、リサイクルの推進、再生可能エネルギーの利用など、家庭のCO₂削減につながる「まるごとエコ推進」の啓発活動を行い、低炭素社会の実現を目指しています（左写真）。市民にとって理解することが難しいエネルギーなどの分野も、専門家との橋渡しを団体が担うことで、わかりやすく啓発しています。



エコな保温調理器具「鍋帽子」

(3) 学校等

全ての子どもに対し、身のまわりの環境に目を向けさせることができるのは幼児教育や学校教育であり、学校等での環境学習を通して、子どもたちが社会性を身につけ、人として成長していきます。このように、学校等は未来へのちつなぐための環境マインドの基礎を育む重要な場です。

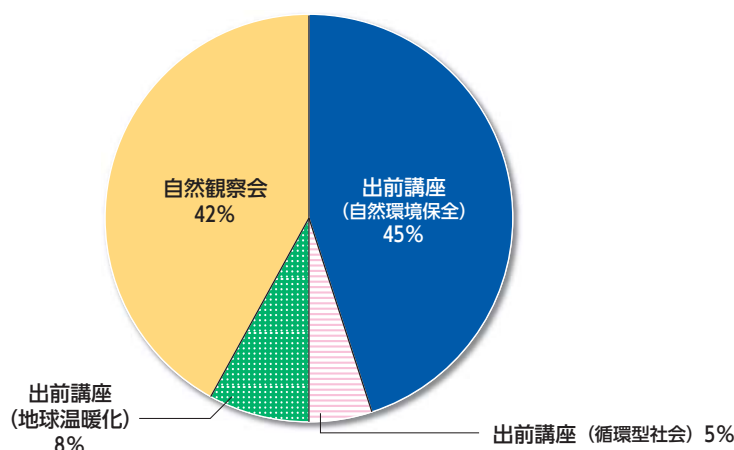
そこで、教職員や保育士等が自ら環境に関する情報収集に努め、環境教育の考え方や手法を学ぶとともに、環境を考慮した学校施設の整備・充実も期待されます。子どもたちは学校での学びを実践し、学校生活をはじめとして、あらゆる場面での環境に配慮したふるまいを身につけることが必要です。また、学校等において自主的な環境保全活動に取り組むとともに家庭や地域に発信して活動を広げ、さらに、地域やPTA、市民団体、事業者などとの共働・連携により環境教育や活動を推進するなどの取り組みも大切です。

〈現状・課題〉

●幼稚園・保育園（所）

福岡市が幼児向けに実施している環境教育・学習の実施状況をみると、自然環境保全の分野の出前講座（45%）や自然観察会（42%）が全体の8割強を占め、頻繁に活用されています（図表11）。今後も引き続き、幼稚園や保育園（所）などが活用できる感性を育む体験型プログラムの充実とともに、幼稚園教諭や保育士が環境教育に取り組めるような支援・風土づくりが必要です。また、プログラムとして取り組むだけでなく、日常の園（所）での生活の中に環境の視点を取り入れ、園児たちの身近な自然への興味・関心を高めることなども環境教育・学習につながります。

（図表11）幼稚園・保育園（所）における環境教育・学習の実施状況



【資料：わくわくエコ教室実施状況（H23～H26）】

●小学校・中学校

「環境教育・学習に関するアンケート」（平成26年度）によると、学校における環境教育の実施状況は、小学校は100%、中学校は76.4%の実施率となっており、ほとんどの学校で環境教育が行われています。また、環境教育に割りあてて時間は、小学校は1校あ

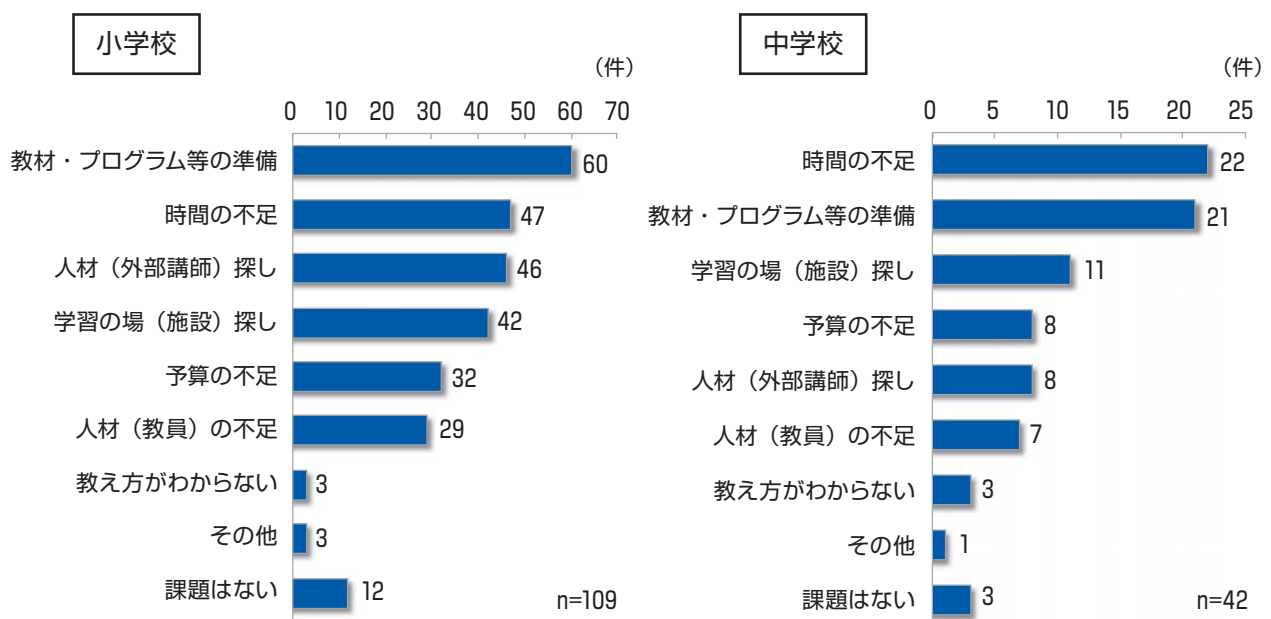
たり約77時数、中学校は1校あたり約14時数となっています。

一方、小学校における環境教育を行う上での課題としては、「教材・プログラム等の準備（60件）」、「時間の不足（47件）」「人材（外部講師）探し（46件）」「学習の場（施設）探し（42件）」が上位の項目となっています（図表12「小学校」）。中学校においては、「時間の不足（22件）」「教材・プログラム等の準備（21件）」が主な課題となっています（図表12「中学校」）。

また、学校等での学びを実践へと結び付けることも必要です。環境保全活動の実施状況について「環境教育・学習に関するアンケート」（平成26年度）によると、小学校は、「省エネ・ごみ減量などの推進（97.2%）」「生き物の飼育（97.2%）」の実施率が9割以上、「花植えや清掃などの校区の美化活動」が85.3%、中学校は、「省エネ・ごみ減量などの推進（89.1%）」「花植えや清掃などの校区の美化活動（81.8%）」の実施率が8割以上となっています（図表13）。今後一層、環境保全活動を推進し、多様な分野での取組みを行うとともに、校内での取組みにとどまらず、地域や他の主体と連携し、社会参加に結びつけた活動を展開することが求められます。

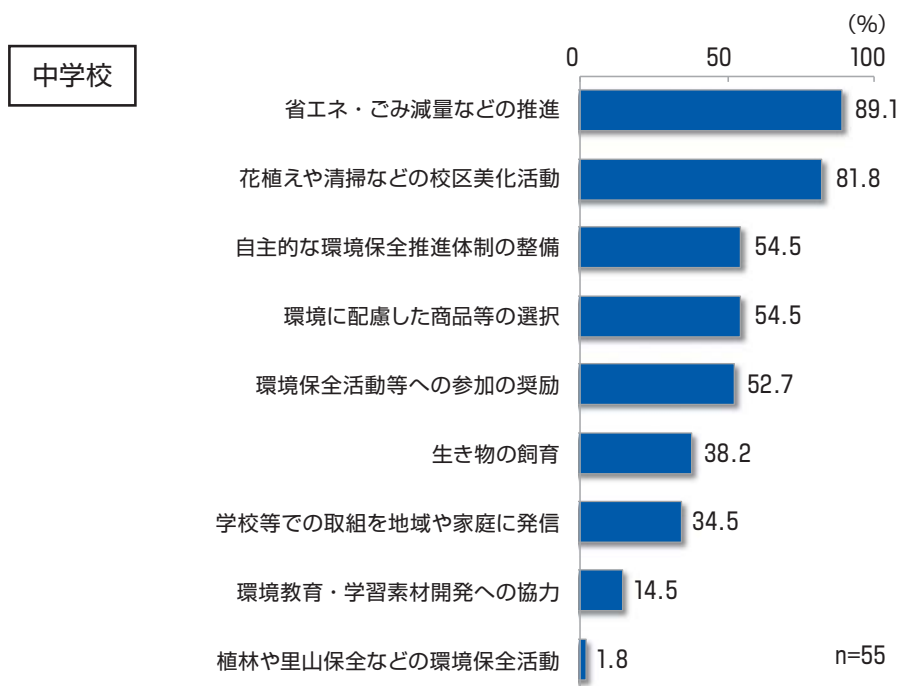
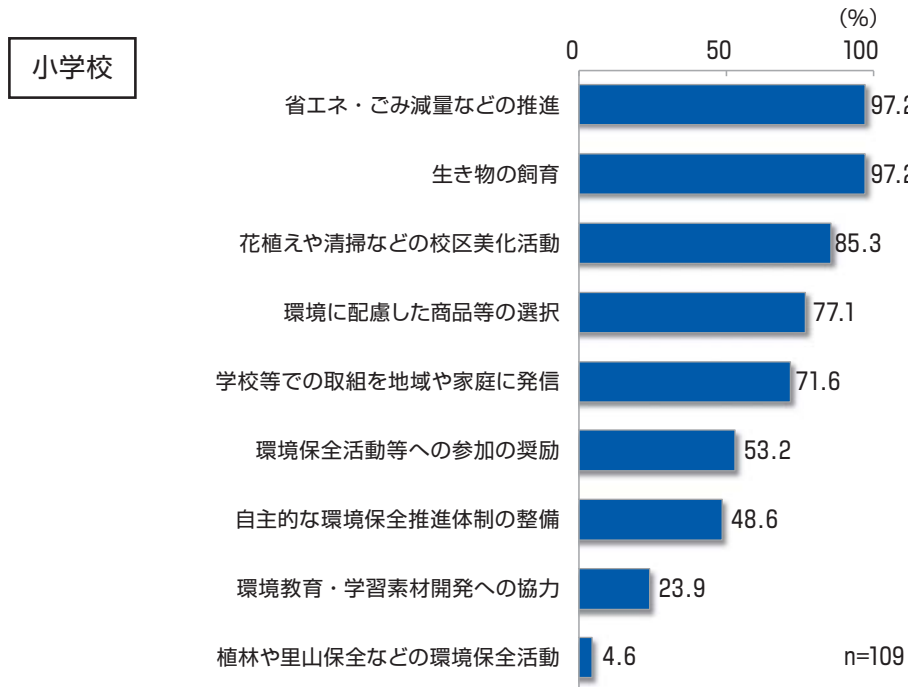
学校教育の現場からは、環境活動に熱心な教員の異動で、その学校での活動が衰退するという声があります。継続的な活動のためには、教職員一人ひとりが環境への関心や想いを高めることはもちろんですが、学校全体の環境への関心・取組みの風土を醸成することが欠かせません。また、教育課程に環境の視点を積極的に取り入れるだけでなく、教育課程外の取組みや日頃の学校生活における取組みの中にも、環境保全や環境美化につながる活動は多くあることから、意識してそうした活動に取り組むことも環境教育・学習の推進になります。

（図表12）小学校・中学校の環境教育における課題（複数回答）



【出典：環境教育・学習に関するアンケート（H26）、福岡市】

(図表13) 環境保全活動の実施状況



【出典：環境教育・学習に関するアンケート（H26）、福岡市】

●高等学校・専門学校・大学等

高校生以上になると、教科の中での環境学習はほとんどなくなりますが、課外活動やサークル活動として環境保全活動に取り組む若者もいます。環境活動を行っている高等学校の教員からは、「子どもの頃に受けた環境教育は生徒の中に意識として残っている」



「教員が活動を呼びかけるのではなく、生徒間で声をかけて広がっている」という声があるように、高校生以上の世代には、それまでの学びを自主的な行動に結びつけることが特に期待されます。

環境保全活動に取り組んでいる専門学校や大学の学生の中には、生物学科の学生が中心となった自然観察会、エネルギー科学科の学生が中心となった小水力発電による電気の「地産地消」のモデル作りなど、専門性を活かして取り組んでいる学生もいます。また、活動に取り組んでいる学生からは、「課題を解決するために仲間と試行錯誤しながら取り組むことが楽しい」「目標を持って活動するなかで、新しい出会いがある」「（活動を通して）地域住民と交流できる」といった声がある一方で、「活動を広めることが難しい」「他の団体や大学との交流の機会がほしい」といったことが、課題となっています。

さらに進めて

課題を克服して

10年後の学校等の姿

- 幼少期において、子どもたちが自然や生き物とふれあいながら感性を育んでいます。
- 多様な教材やプログラム、体験の機会、地域の人材を活用しながら、幼稚園や保育園（所）、小学校において体系的な環境教育・学習が行われ、子どもたちが各々の成長段階に応じて学び、環境マインドを育んでいます。
- 学校等において環境保全活動が活発に行われており、また地域や他の主体と共働・連携による活動も実施されています。
- 高等学校や専門学校、大学等において、クラブ活動やサークル活動など自主的な環境保全活動が取り組まれ、他の団体との交流や活動の広がりがみられます。
- 高等学校や専門学校、大学等において、専門性や環境への深い理解を持った人材が育成され、環境保全活動に活かされています。
- 教職員や保育士などが環境について体系的に学び、環境教育・学習を意識して教育課程や教育課程外での取組み、普段の学校生活の中に取り入れ、継続的に実践しています。



教育課程で環境教育・学習を取り入れるために、指導者がコーディネーターとなって、計画的に実施できるといいね。

普段の学校生活も、環境の視点で振り返ってみると、環境教育・学習につながる取組みがきっとあるよ！



学校等の取組み紹介



園児による地域の清掃活動

園児たちがきれいに洗ったヤクルトなどの容器は回収業者に渡しています。園の環境委員である保護者がスクールバスに乗車し、資源物を回収する活動は50年近く続いています。

学校法人やなぎ学園 きりん幼稚園

ほぼ毎日、園児たちが地域のごみ拾いを行っています。まちを大切にしていける心と、地域住民とのコミュニケーションの機会にもなっています。

また、園児、保護者、園が一体となって資源回収にも取り組んでいます。園



園児による地域の清掃活動



海岸での清掃活動

福岡市立 福浜小学校

福浜小学校の6年生は総合的な学習の時間で博多湾の環境問題に取り組んでいます。

漁獲量の変化や魚の生態について調べたり、地元の漁師をゲストティーチャーとして招いてインタビューをするなど、伊崎の海について学びます。また、海での磯遊びやあなごの調理実習を通して、自然の恵みを体感します。

こうして身近な海への「環境観」を育み、海を守るために一人ひとりの生活を見直し、環境活動の実践へとつなげます。9月には伊崎漁港の漁師と一緒に海岸の清掃活動を行う予定です。また、自分たちが体験したことや調べたことについては、まとめを行い地域の方々に発表します。

福岡市立 飯原小学校

「油山川」という身近な自然をテーマに、学年を超えた環境教育を実施し、地域への愛情を育むプログラムに取り組んでいます。2年生は身近な自然である油山川で探検を行い、植物や生きものと触れ合います。3年生は油山川で清掃活動を行い、環境美化の心を育んでいます。5年生では油山川の自然を調査し、見つけた植物や生きものについて発表を行う予定です。このような活動は、いずれも地元の油山川を守る会と連携しながら実施しており、油山川の自然についてわかりやすく教えてもらうとともに、子どもたちと地域との交流の機会にもなっています。



3年生の油山川の清掃活動



福岡市立 博多中学校

毎年7月15日、博多祇園山笠の追い山の日に有志による自主的な清掃活動を行っています。年末には櫛田神社の清掃に参加するなど、地域と交流しながら博多を愛する心を育てています。

また、約10年前から年1回、中学生や保護者、地域住民も一緒に約200名の規模で清掃活動に取り組んでいます。



博多祇園山笠での清掃活動

その他、各部活動が毎朝当番制で学校周辺の清掃活動を行っており、環境美化への意識や地域への想いを高めています。



大濠公園の「花いっぱい運動」

中村学園三陽高等学校

環境保全活動の一環として、生徒会が学校全体に啓発活動を行い、ボランティア活動を実施しています。大濠公園の「花いっぱい運動」やゴーヤのグリーンカーテン、ペットボトルキャップ・割り箸・紙パックなどの回収を行っており、生徒が公民館に出向いて環境授業も実施しています。また、樋井川の清掃活動やラブアース・クリーンアップにも積極的に参加しています。

はかたわん海援隊（福岡大学）

「福岡市民の宝である博多湾をきれいにすること」を最終目標に、博多湾に注ぐ河川をきれいにするため、福岡大学付近を流れる樋井川・室見川で積極的に活動を行っています。

月に一度の河川清掃には、高校生や地域住民も参加しています。また、小学校や幼稚園にゲストティーチャーとして赴き、樋井川・室見川に棲んでいる生き物に直接ふれあうことで、川の大切さや楽しさを知ってもらう環境学習も実施しています。「楽しんで活動する。自分が楽しくなければ他の人も楽しくない、興味を持ってくれるはずがない。」をモットーに、活動しています。



環境学習の様子

(4) 事業者

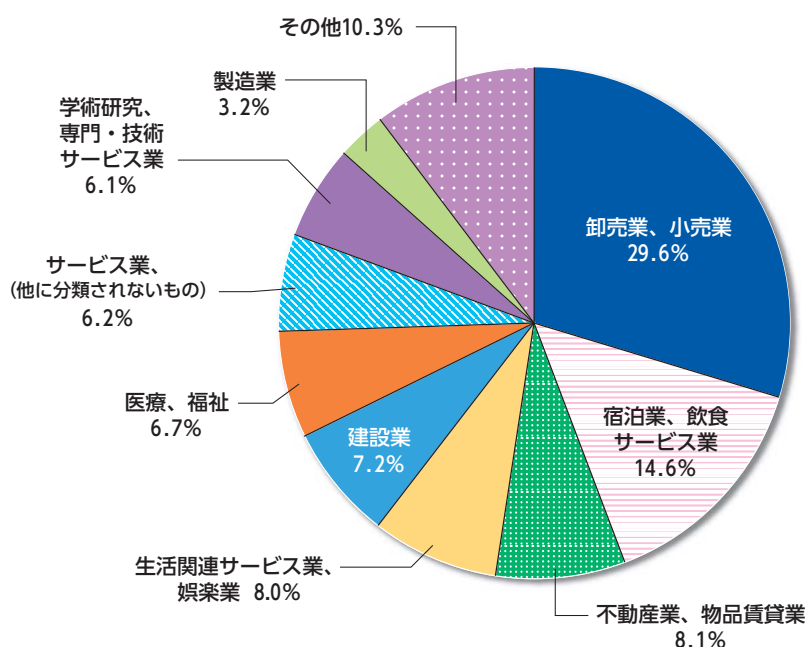
「平成24年経済センサス-活動調査」によると、福岡市内の事業所数は75,362件と全国で7番目に多く、業種としては「卸売業、小売業（29.6%）」が全体の約3割を占め、その他サービス産業を中心に、様々な事業活動が展開されています（図表14）。

このように、福岡市では第3次産業を中心とする事業活動が盛んであり、それに伴って商業・サービス業等における資源・エネルギーの消費と環境負荷が大きいため、環境に配慮した事業活動は不可欠です。一方で、事業者はノウハウ・人材など多くの資源・財産を持っており、また大学や研究機関などとの連携による福岡市ならではの環境への取組みも行われています。それらを活かした、環境面での工夫、エコビジネス、地域や市民団体などの活動に対する場所・素材・資金などの支援、積極的な従業員の環境活動への参加など、環境問題解決のための取組みが期待されます。

また、地域社会の一員として、事業者が自ら環境保全活動に参加したり、環境に関する情報や学びの機会、体験の機会の場を提供するとともに、市民団体や学校など他の主体との環境保全に関する情報交換や共働事業を実施することなども大切です。

このような点から、事業者が社会や環境に与える影響は大きく、未来へのちつなくまちの実現のため、積極的な行動がますます求められています。

(図表14) 福岡市内の事業種割合



n=68,821

【資料：平成24年経済センサス-活動調査、総務省統計局】



〈現状・課題〉

●環境のための教育や取組み

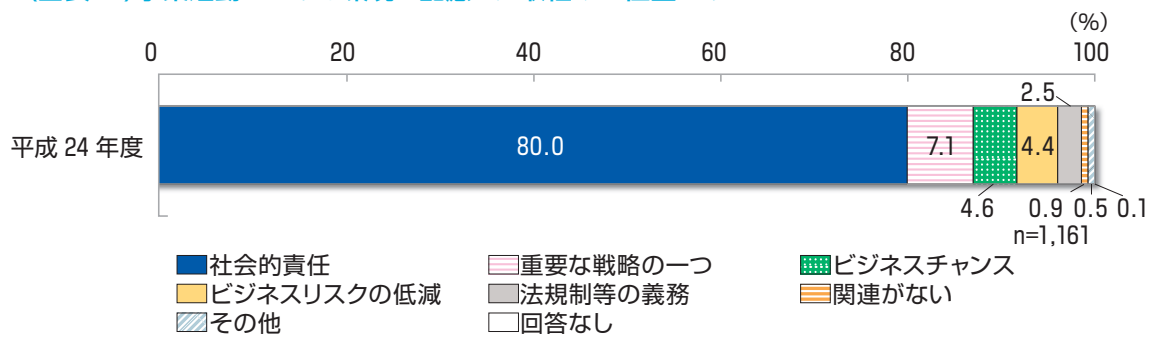
環境省が実施した「環境にやさしい企業行動調査」（平成24年度）では、事業活動における環境に配慮した取組みの位置づけについて、事業者の意識を調査しています。この調査によると、「社会的責任（80%）」が8割を占めて最も多くなっており、続いて「重要な戦略の一つ（7.1%）」となっています。「関連がない」と回答した事業者は約1%と、ほとんどの事業者が環境に配慮した取組みの必要性を認識していることがわかります（図表15）。

一方で、「環境教育・学習に関するアンケート」（平成26年度）によると、従業員への環境教育の実施率は57.1%となっており、また、ISO14001規格、ISO50001規格、エコアクション21（環境活動評価プログラム）のいずれかを導入している事業者は30.8%でした。従業員への環境教育を実施していない理由としては、「従業員への環境教育に充てる時間がない（21件）」や「人材（環境問題担当者）が不足している（18件）」という回答とともに、「教え方がわからない（15件）」といった回答がありました（図表16）。環境マネジメントシステムなどを導入するうえでは、「メリットがわからない（33件）」「人員がいない（31件）」といったことが課題となっています（図表17）。

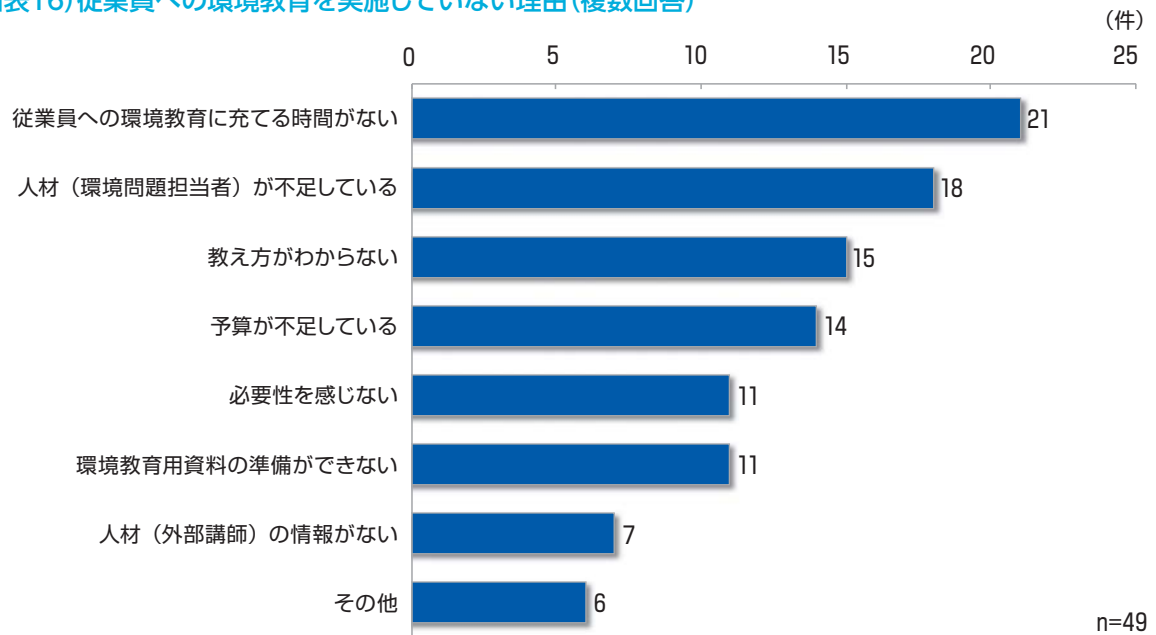
今後は環境への関心をさらに高め、他の事業者の取組みを参考にしたり、他の主体の協力を得るなど、工夫して時間や人員不足などの問題を解決しながら、従業員への環境教育や環境マネジメントシステムの導入を積極的に行うことが必要です。そして、環境に配慮した事業活動の意義を事業者自身が理解したうえで、自社の環境への取組みやサービス・製品の環境配慮について積極的に消費者へ発信し、働きかけることが大切です。これにより、消費者の環境行動につなげるとともに、事業者の事業活動における環境配慮の取組みをさらに広げることとなります。

環境保全活動の実施状況をみると、「オフィスにおける省エネ・ごみ減量（90.5%）」については9割を超えています。続く「環境に配慮した商品・サービスの提供（54.0%）」「地域の環境美化活動（51.6%）」については5割を超える程度です（図表18）。また、体験教室や施設見学などの特徴的な取組みを行い、他の主体へ環境教育の機会を提供している事業者もありますが、社外への環境教育を「実施している」と回答した事業者は15.9%にとどまります。このように、事業者は地域社会の一員として自ら環境保全活動に取り組むとともに、他の主体に働きかける環境教育の担い手として果たす役割への期待も大きいものの、現状ではほとんどの事業者が実施しているものはオフィスでの取組みであり、事業活動全体での環境配慮や地域での環境保全活動、他の主体への働きかけといった環境行動は一部の事業者のみにとどまっており、全体には浸透していません。そのため、先進的な取組みや模範となる取組みを行っている事業者の活動などを広く知ること、積極的な環境行動をさらに広げることが必要です。

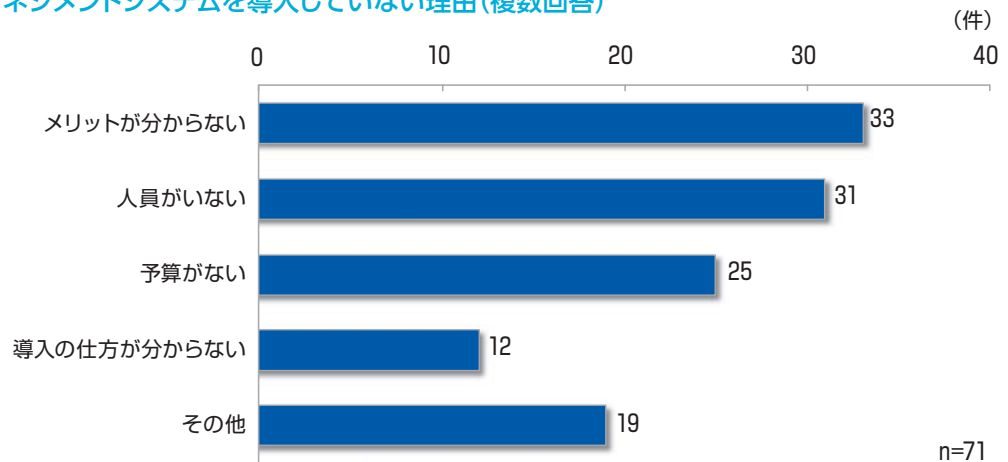
(図表15) 事業活動における環境に配慮した取組みの位置づけ



(図表16) 従業員への環境教育を実施していない理由(複数回答)

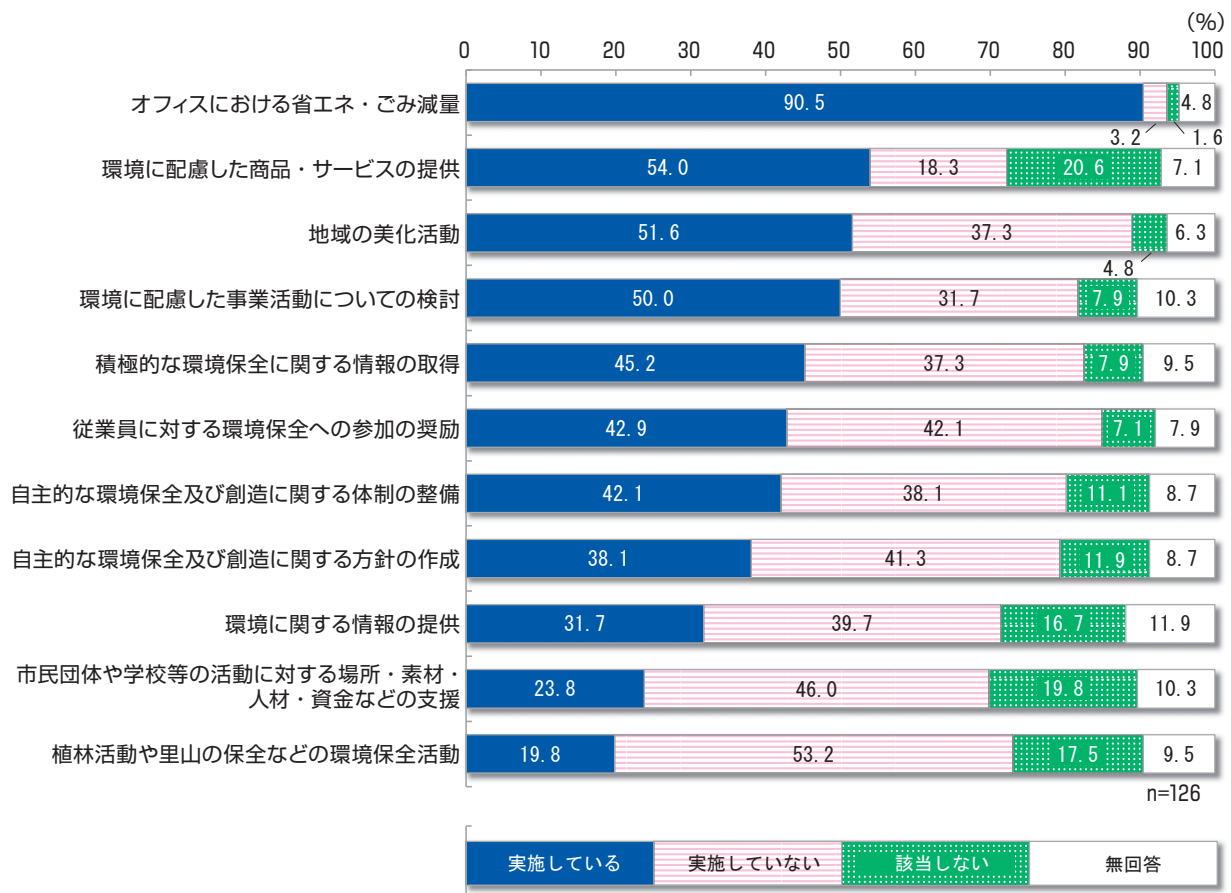


(図表17) 環境マネジメントシステムを導入していない理由(複数回答)





（図表18）事業者における環境保全活動の実施状況



【出典：環境教育・学習に関するアンケート（H26）、福岡市】

さらに進めて

課題を克服して

10年後の事業者の姿

- 環境保全への高い意識を持ち、従業員に対する環境教育の実施や環境マネジメントシステムの導入を積極的に行っています。
- 環境に配慮した事業活動により一層取り組むとともに、現在あまり実施していない環境保全活動についても取り組みの幅を広げています。
- 先進的な取り組みや模範的な取り組みを行っている事業者の活動が広く知られ、現在あまり活動を行っていない事業者の間にも取り組みが広がっています。
- 事業者内での活動にとどまらず、環境教育の担い手として広く他の主体に働きかけ、環境保全の意識を高めたり活動を広げたりしています。



事業者の取り組み紹介



事業所内での取り組み

従業員への環境教育の実施や、オフィスにおける省資源・省エネルギー・リサイクルなどが推進されています。

独立行政法人都市再生機構九州支社では、事務所に太陽光発電を導入し、照明間引きの徹底や、社内省エネキャンペーンを実施しています。また、環境セミナーを開催するなど社員への環境教育も

実施しています。

株式会社西鉄シティホテルでは、新入社員研修や環境問題勉強会において、自社社員及びテナント事務所をふくめた環境教育を実施しています。また、LED照明や電力使用量を見える化するデマンド監視装置などの導入により、省エネルギーにも取り組んでいます。

事業活動における取り組み

環境に配慮した商品やサービスの提供など、各々の事業活動に応じた環境配慮の取り組みが進められています。

スーパーマーケットなどの流通業界では、環境への負荷を減らすため、レジ袋削減の取り組みや環境配慮商品の推奨などを行っています。イオン九州株式会社では「買物袋持参運動」を展開し、「レジ袋無料配布中止」に取り組んでいます。また、店頭にはリサイクル回収BOXを設置して、牛乳パック、食品トレイなどを回収しています。エフコープ生活協同組合では、エフコープのカタログや牛乳パックなどを再利用して作られるトイレトーパーをはじめとする環境配慮商品のおすすめ活動を通して、リサイクル活動への理解と協力を呼びかけています。

また、製品開発においても、環境負荷の低減が推進されています。花王株式会社では、原材料資源の調達から設計・製造、輸送、使用、廃棄までの全ライフサイクルを通じて、環境への影響や負荷を評価する「ライフサイクルアセスメント（LCA）」を実施しています。また“いっしょにeco”マークを制定し、環境活動のシンボルとして使用するとともに、環境負荷の少ない製品に環境ラベルとして表示しています。

九州電力株式会社では石炭火力発電に伴い発生する石炭灰を有効利用しており、また地熱発電



買物袋持参の呼びかけ
(イオン九州株式会社)



リサイクル回収BOX
(イオン九州株式会社)



環境配慮商品のおすすめ活動
(エフコープ生活協同組合)

や太陽光発電など、バランスの取れた再生可能エネルギーの導入にも取り組んでいます。

外食・ホテル産業では食品廃棄物のリサイクルに取り組んでいます。株式会社西鉄シティホテルでは生ごみを堆肥化し、その堆肥で育てた有機栽培のお米「循環米」をレストランで使用しています。また、新天町商店街商業協同組合では、約20店舗の飲食店から出る食物残さから肥料を製造し、来店客に配布しています。

印刷業においては紙ごみが多く発生しますが、株式会社ミドリ印刷では、資源ロスの低減と不良品・ミスロスの防止で資源の無駄をなくす生産システムを構築するとともに、環境に配慮した機材・資材を導入して省資源と廃棄物の減量を推進しています。

“いっしょにeco”マーク
(花王株式会社)





社外での環境保全活動・環境教育や環境活動の支援

事業者は地域住民などとともに、積極的に自ら環境保全活動に取り組んでいます。

イオン九州株式会社や九州電力株式会社では、地域住民とともに植樹活動も行っており、株式会社NTTドコモも「ドコモの森」で森林整備活動に取り組むなど、豊かな自然を未来へ残すための自然環境保護活動を実施しています。

博多駅周辺の事業者や団体、自治協議会、並びに学識経験者、福岡市で構成される「博多まちづくり推進協議会」では、緑化活動や清掃活動、打ち水などに取り組み、魅力的なまちづくりを推進しています。

また、多くの事業者が子どもたちへの環境教育の機会を提供し、世代を超えて環境への想いをつなぐ活動をしています。

九州電力株式会社には地域の母親とともに取り組む「エコ・マザー制度」があります。子どもをもつ母親で構成する「エコ・マザー」が、保育園（所）・幼稚園・小学校・子ども会などを訪問し、九州電力株式会社が作成した環境紙芝居の読み聞かせなどを行い、環境問題への「気づき」となる環境情報を伝えています。また地熱発電所見学会や社有林での自然観察会、小学生を対象に模型を使って電気のつくり方を紹介するエネルギー授業なども実施し、わかりやすく環境について学ぶ



エコ・マザー制度
(九州電力株式会社)



森林整備活動(株式会社NTTドコモ)



「水」の環境教室(コカ・コーラウエスト株式会社)

機会を提供しています。

イオン九州株式会社では、小中学生を対象としたイオンチアーズクラブにおいて、子どもたちの環境に対する興味と考える力を育てており、環境への想いを次世代へつないでいます。

コカ・コーラウエスト株式会社では、環境イベントとして「水の環境教室」などを開催し、自然環境とのふれあいの中で、子どもたちの豊かな感性を育み、環境保全意識を高めています。

さらに、環境活動に取り組む団体の取組みが広がるとともに活動を継続していけるよう、環境活動を支援している事業者もあります。

イオン九州株式会社では、毎月のイオン・デーに発行される黄色いレシートを店頭に設置の市民団体等のBOXへ入れると、レシート合計金額の1%をそれぞれの団体に還元する「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」を実施しており、市民の「活動を応援したい」という想いを団体へ届けています。

エフコープ生活協同組合では回収したカタログや牛乳パックなどのリサイクル収益の一部を、「エフコープ環境助成金」として、地域の環境活動へ還元する助成事業に取り組んでいます。

事業者同士がつながり、他の主体も一緒に環境活動を実施する取組みも広がっています。

福岡市地球温暖化防止市民協議会の「エコチャレンジ」応援事業では、福岡市内のスーパー各社がマイバッグ持参の取組みで協力しています。福岡市「森と海の再生交流事業」では、市・市民・漁業関係者・林業関係者・事業者等が共働の取組みとして、植樹活動を行っています。

(5) 行政（福岡市）

職員一人ひとりが環境について学び、環境意識を高めて、市民の模範となる行動をするとともに、行政も一事業者として、率先して環境にやさしい行動を実行することが必要です。また、市全体の環境教育・学習の状況を把握し、他の主体と共に推進していくことが必要であり、各主体の取組みを支援するとともに、それぞれの活動を結び付ける施策を展開していくことが、未来へのちつなぐまちの実現につながります。

〈現状・課題〉

●職員一人ひとりの環境行動や環境に配慮した事業実施など

平成19年にグリーン購入ネットワークに参加し、グリーン購入を含めた率先行動の推進を図ってきました。また「エコ・イベントふくおか」の手引書により、あらゆる事業におけるイベント開催に関して環境への配慮を促進するとともに、「庁舎内ごみ減量・リサイクルマニュアル」により、ごみ減量と適正分別を推進しています。職員が天神のまちでごみ拾いを行うニワピカ隊や、地域や事業者と共働で実施するラブアース・クリーンアップといった清掃活動など職員の実践の場を設け、積極的な参加を促進しています。

一事業者として環境保全活動に取り組むため、「福岡市役所環境保全実行計画」を策定し、自らの事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出抑制などを進めています。公用車における低公害車の導入の割合に関して、平成19年度は53%でしたが、平成25年度には90%以上まで進んでおり、また、市有施設における再生可能エネルギーの導入についても推進しているところです。環境フェスティバルは市民団体・学校・事業者などとの共働により開催していますが、他にもマイバッグ持参によるレジ袋削減の取組みや共働事業提案制度など、他の主体との共働・連携により実施している事業は、10年前に比べてさらに充実しています。しかし、他の主体の取組みについての情報発信については十分ではないため、強化していく必要があります。

今後もさらに自らの環境意識を高め、率先して環境行動を実行するとともに、限られた財源の中、工夫しながら第4章にあげる施策を展開することで、市全体の環境教育・学習を推進し、めざすまちの姿の実現を目指します。

10年後の行政の姿

さらに進めて

- 職員一人ひとりが環境への高い意識を持ち、環境に関する知識を深め、清掃活動に参加するなど積極的に環境行動を実践し、市民の模範となっています。
- ごみ減量や温室効果ガスの排出抑制、再生可能エネルギーの導入といった環境配慮の取組みを、率先して行っています。
- イベントの開催において環境へ配慮するなど、あらゆる分野において、環境への視点を取り入れた事業を実施しています。
- 他の主体の取組みを積極的に発信し、限られた財源の中、他の主体との共働・連携をさらに強化しながら、工夫して環境教育・学習を推進しています。



行政の取組み紹介



ニワピカ隊

環境啓発活動の一環として、4～9月の最終水曜日、職員が天神のまちをボランティアで清掃しています。



ニワピカ隊での清掃活動



森林によるカーボン・オフセット等推進事業



福岡市では、市営林の保育作業において間伐を実施しています。その間伐によるCO₂吸収量を、オフセット・クレジット制度を利用して売却し、その収益を森林管理等に還流し、森林の整備・保全等を促進しています。

「エコ・イベントふくおか」手引書

イベントでは、環境面から見るとエネルギーや資源を大量に消費し、ごみも大量に発生するなどの課題があります。そこで、イベントにおける環境への負荷を低減させる取組みを推進するため、「エコ・イベントふくおか」手引書に基づき環境に配慮した取組みを実施しています。



環境に配慮したイベントの開催



市有施設における再生可能エネルギーの導入促進

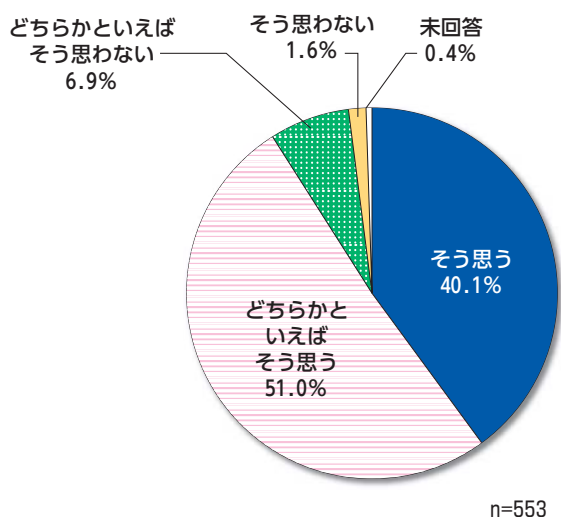
エネルギー創出のため、市有財産である施設や土地などを活用し太陽光発電、バイオマス発電、小水力発電、小形風力発電といった再生可能エネルギーの導入を推進しています。

(6) 各主体の関わりと、環境教育・学習の全体像

地域には、海、河川、森林、生物といった自然の資源や、公民館、公園、道路、歴史などの社会的な資源があり、その上に市民、市民団体、学校等、事業者などの主体の営みがあります。地域のさまざまな課題を解決するためには、あらゆる主体がこのような地域の資源をよく知り、互いの関係を認識して、共通の目標に向かって共に取り組むことが必要です。

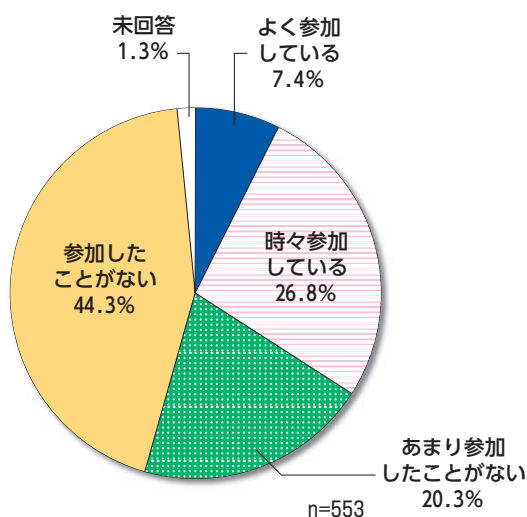
市民局が実施した「市政アンケート調査」(平成24年度)において、地域を住みやすくするために地域活動が大切だと思う人の割合(「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計)は9割を超えています(図表19)。また、過去2年間ににおける地域活動への参加状況については「よく参加している(7.4%)」「時々参加している(26.8%)」を合わせて3割を超える程度ですが(図表20)、活動の内容は「環境美化(54.5%)」が1番多く、「ごみ減量・リサイクル(37.6%)」も4番目に多いなど、環境保全の活動分野への参加が多くみられます(図表21)。このアンケートは市民を対象に実施したのですが、未来へのちつなぐまちを実現するためには、地域社会を構成するあらゆる主体が共に活動に取り組み、「地域環境力」を高めていくことが必要であり、そのための人づくり・地域づくりの推進が求められます。

(図表19) 地域を住みやすくするための
地域活動の大切さ



【出典：市政アンケート調査(H24)、福岡市】

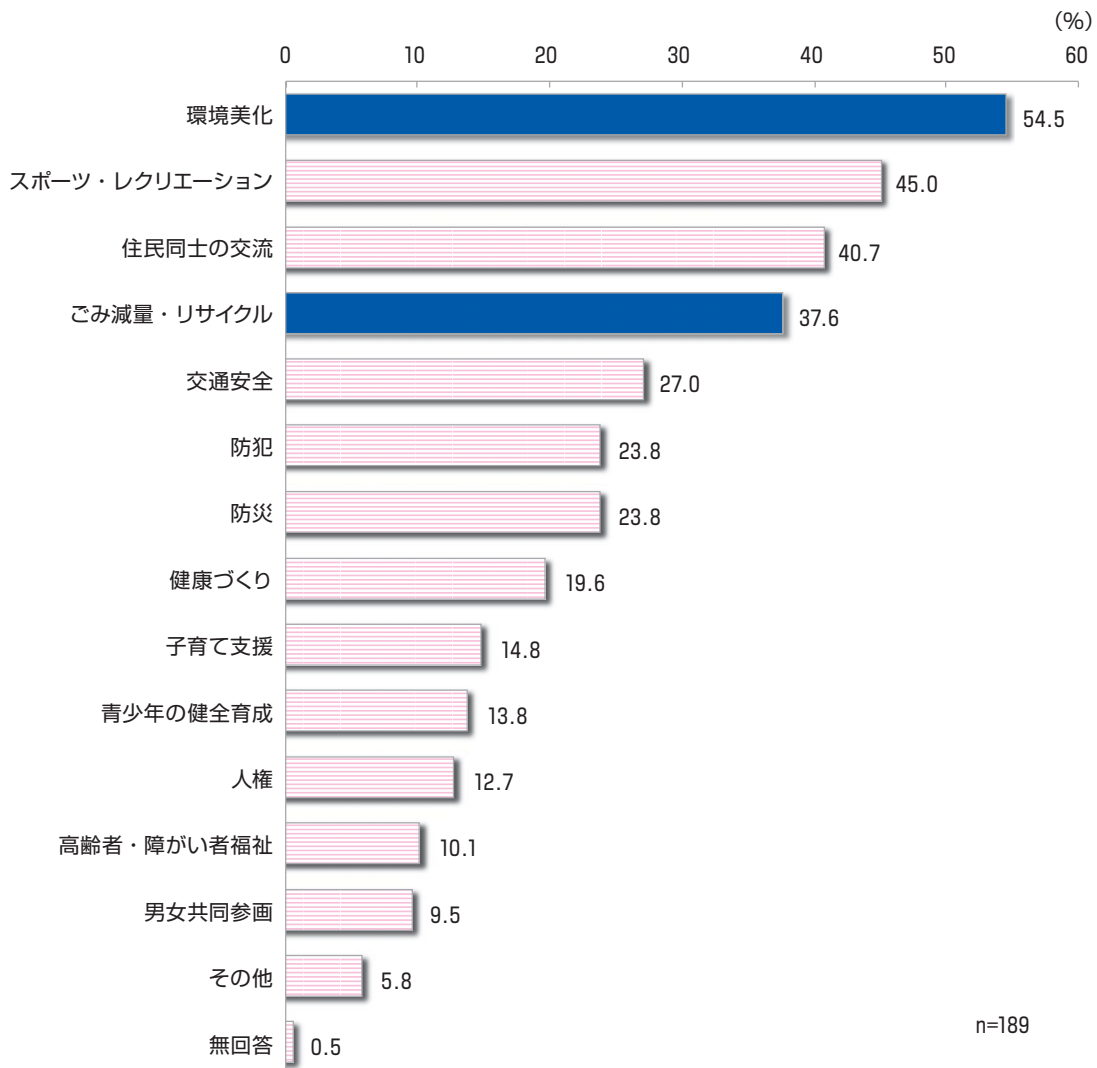
(図表20) 過去2年間ににおける
地域活動への参加状況



【出典：市政アンケート調査(H24)、福岡市】



（図表21）過去2年間に参加した地域活動の内容



【出典：市政アンケート調査(H24)、福岡市】

〈現状・課題〉

●環境マインドを育むプログラムや教材等

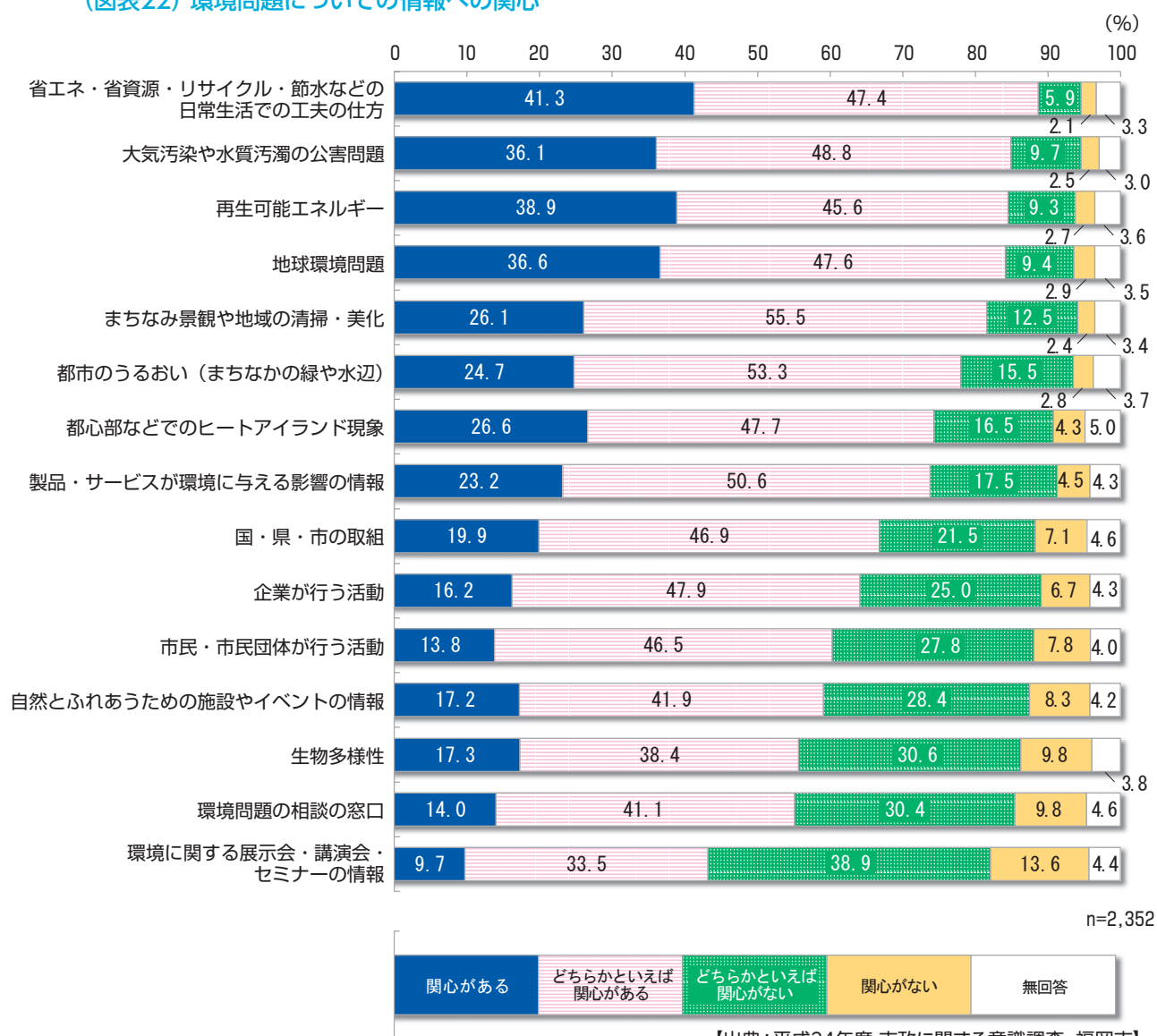
地域社会全体で環境マインドを育み、環境に対する想いや関心を高め、地域への愛着・誇りを共有するという意味で、環境教育プログラムや教材等の充実は未来へのちつなぐための「人づくり」において欠かせません。

「平成24年度 市政に関する意識調査」によると、環境問題に関する関心度（「関心がある」と「どちらかといえば関心がある」の合計）は「省エネ・省資源・リサイクル・節水など日常生活での工夫の仕方（88.7%）」が最も高く、「大気汚染や水質汚濁、騒音等の公害問題（84.9%）」「再生可能エネルギー（84.5%）」「地球環境問題（84.2%）」「まちなみ景観や地域の清掃・美化（81.6%）」の項目で8割を超えています（図表22）。一方

で、「環境に関する展示会・講演会・セミナーの情報（43.2%）」「環境問題の相談の窓口（55.1%）」「生物多様性（55.7%）」「自然とふれあうための施設やイベントの情報（59.1%）」についての関心度は6割を下回っています。関心の高い項目については、市民の関心に応えるプログラム・教材等を引き続き充実していくとともに、関心の低い項目については、プログラム・教材等や情報発信・共有の工夫により、関心を高めていくことが必要です。

「環境教育・学習に関するアンケート」（平成26年度）によると、環境教育を実施する際の課題として、学校や事業者では「教材・プログラム・資料等の準備」という回答が多くありました（小学校では課題の1番目、中学校では2番目（29ページ図表12）、事業者では4番目となっています）。一方、市民団体や一部の事業者など、多様なプログラムを有している主体もあります。各主体が共働・連携してプログラムや教材等を作成するとともに、市民団体などが有する既存のプログラムや教材等の活用・共有を推進することが求められます。

（図表22）環境問題についての情報への関心



【出典：平成24年度 市政に関する意識調査、福岡市】



●リーダー・コーディネーター等の人材育成

地域社会を構成する主体同士が認識や知識を共有し、共に環境保全のために活動するためには、専門的な知識や教え方の技術を身につけ、環境活動を実践・牽引するリーダーが重要であることが、環境活動の現場から指摘されています。また、多様な主体が共に活動を行う際には、人や組織の間の調整やネットワークづくりを行うコーディネーターの存在が重要です。さらに、地域の課題を解決するための対話や活動の場においては、参加者の意見や自発的な行動を上手に引き出し、促進するファシリテーターの役割も大きくなります。

以上のような人材の活躍が期待される中、「環境教育・学習に関するアンケート」（平成26年度）によると、環境教育や環境保全活動を実施する際の課題として、「人材の不足」が各主体の回答の上位となっています（市民団体では課題の2番目（25ページ図表10）、小学校では3番目、中学校では5番目（29ページ図表12）、事業者では2番目となっています）。これまで、市民団体の中では研修会などを通して指導者の育成を実施しており、また行政も養成講座により人材育成に取り組んできましたが、各主体のニーズに対して人材が不足していることや、育成された人材が地域の中で十分に把握されていないことが考えられます。今後も引き続き人材の育成を行うとともに、このような人材の存在を地域全体で把握し、活躍の場を広げていくことが求められます。

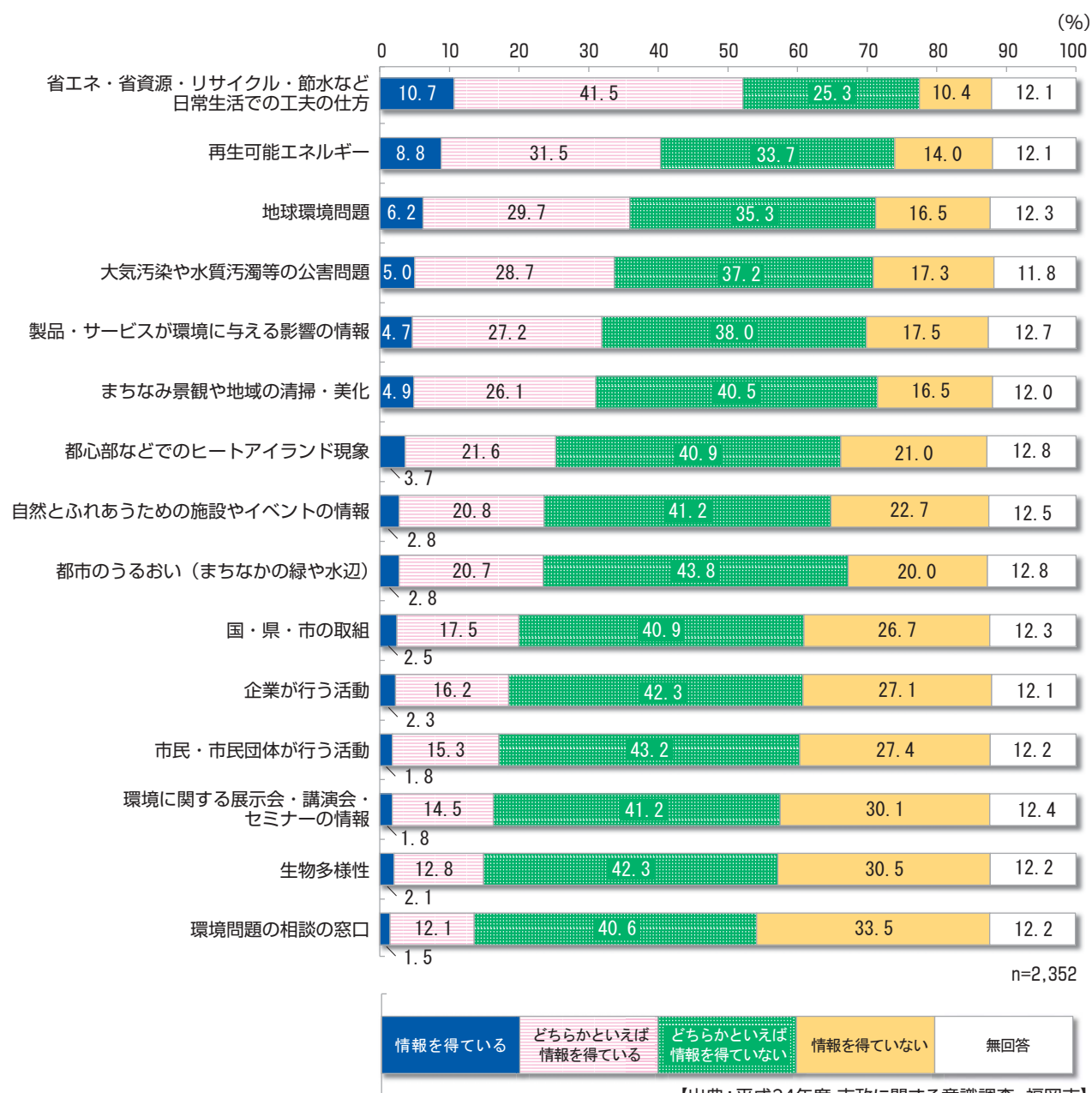
●情報の把握

地域のさまざまな課題を解決するためには、情報発信・共有が積極的に行われることにより、地域の資源と主体が把握される必要があります。

「平成24年度 市政に関する意識調査」によると、環境問題についての情報の取得については、「省エネ・リサイクル等、日常生活での工夫の仕方」の『情報を得ている』人（「情報を得ている」「どちらかといえば情報を得ている」の合計）は5割を超えていますが、特に「環境問題の相談の窓口」などは、『情報を得ていない』人（「情報を得ていない」「どちらかといえば情報を得ていない」の合計）が7割を超えています（図表23）。また、情報の入手方法としては、「テレビから（83.2%）」「ふくおか市政だより・公民館だより・市のパンフレットから（67.9%）」「新聞から（63.6%）」と回答した人が多くなっていますが（図表24）、年代別にみると、20代・30代では「ブログやツイッター、フェイスブックなどのソーシャルメディアから」と回答した人が2割を超えています。環境情報に関する市民のニーズや取得状況を踏まえ、さまざまなメディア・媒体の活用により、環境に関する情報共有が強化されることが必要です。

環境団体などの活動に参加したことのある人の割合は「環境美化活動（34.8%）」が最も高く、次いで「リサイクル活動（26.7%）」となっています。環境団体などの活動への今後の参加については、参加意向のある人（「参加したい」と「どちらかといえば参加したい」の合計）は、いずれの項目も5割以上となっています（図表25）。一方、環境団体の活動に参加したくない理由としては、時間や情報の不足などがあることから、環境活動に取り組む主体の情報が広く発信され、活動への参加の促進が求められます（図表26）。

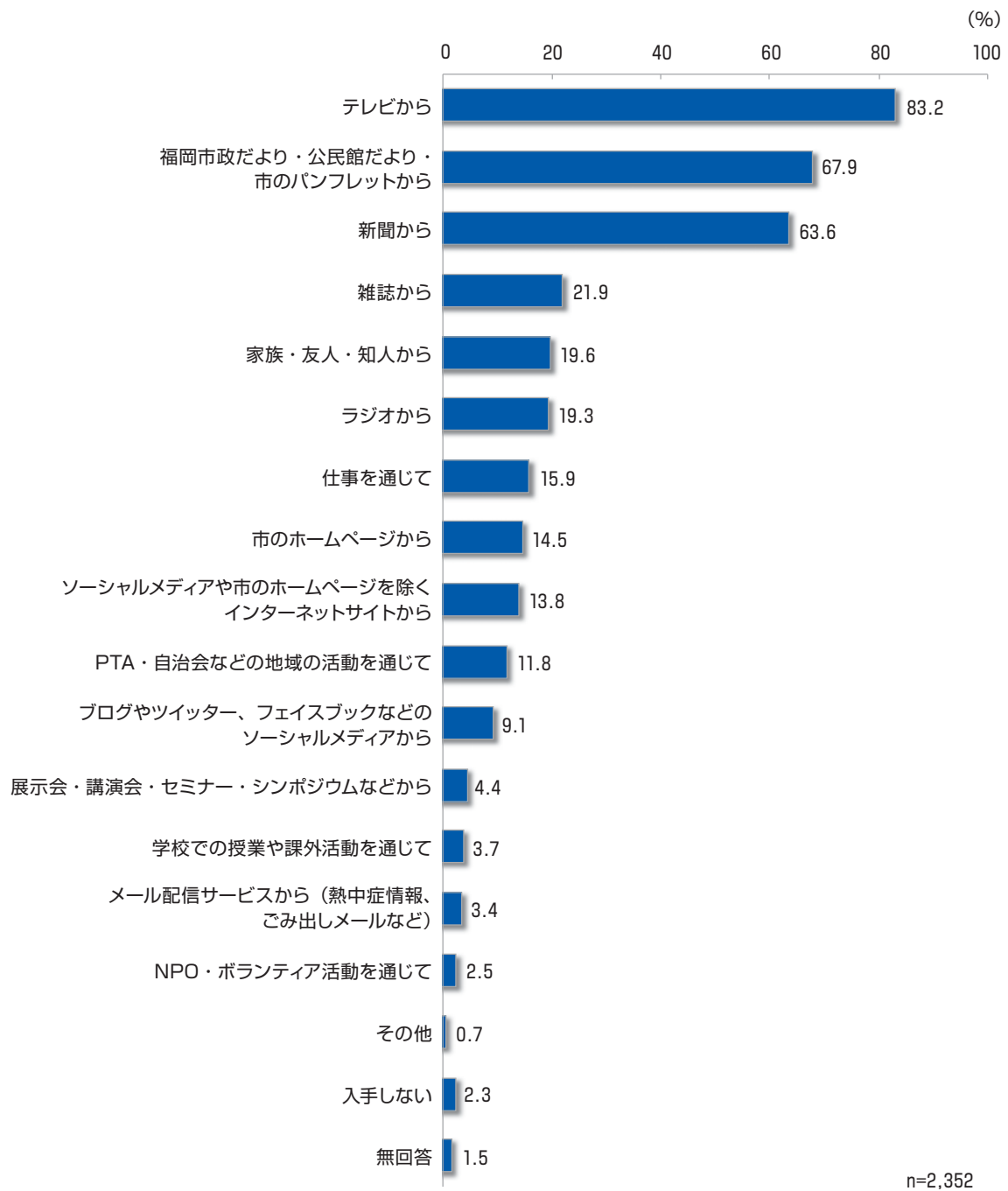
(図表23)環境問題についての情報の取得



【出典：平成24年度 市政に関する意識調査、福岡市】

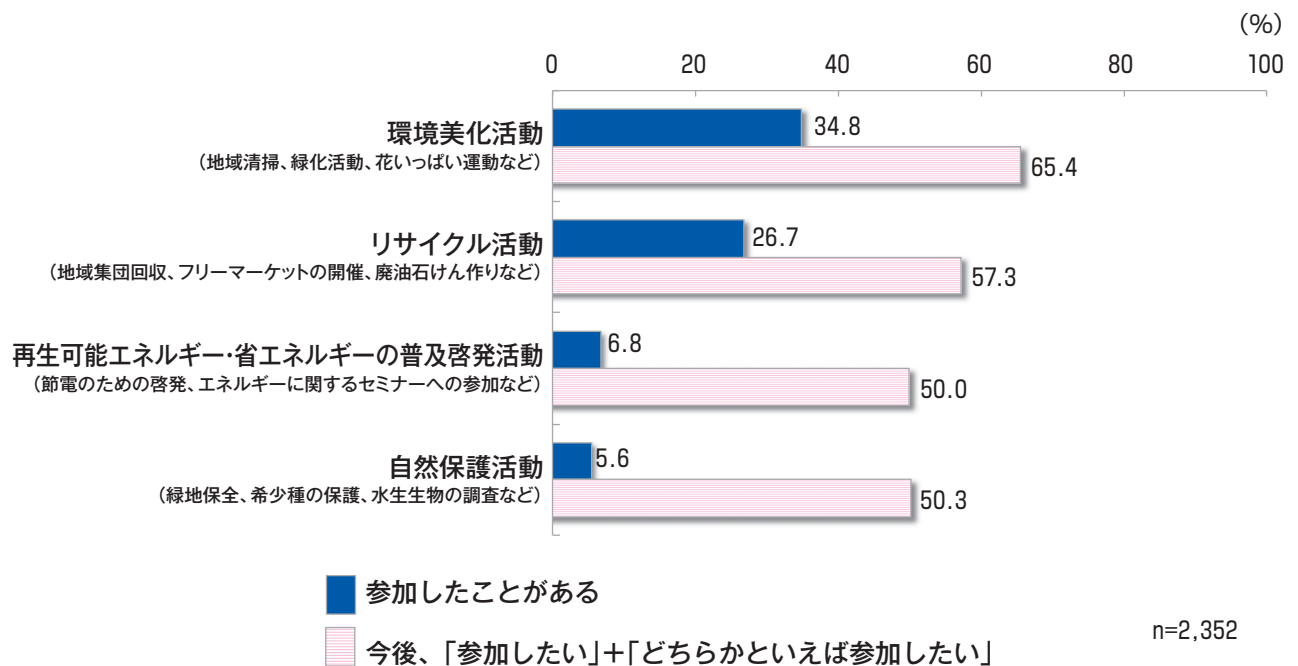


（図表24）環境問題についての情報の入手方法



【出典：平成24年度 市政に関する意識調査、福岡市】

(図表25)環境団体などの活動への参加状況と今後の参加意向



【出典：平成24年度 市政に関する意識調査、福岡市】

(図表26)環境団体の活動に参加したくない理由

項 目	割合 (%)
活動に割くための時間がないから	42.6
時間帯の都合が合わないから	38.6
参加できる活動などの情報がないから	31.3
一人では参加しにくいから（一緒に参加する仲間がいないから）	28.2
活動を行っている団体などの情報がなく、不安だから	27.2
参加しても、どの程度、環境保全に役立つのか分からないから	22.2
興味がないから	16.4
費用がかかるから（交通費や参加費など）	9.7
その他	12.0
無回答	3.7

【出典：平成24年度 市政に関する意識調査、福岡市】

●共働・連携

地域の環境力を高めるためには、地域社会を構成するさまざまな主体による各々の特徴を活かした活動をつなぎ、地域社会が一つの方向性を共有して共働・連携した取組みを進めていく必要があります。

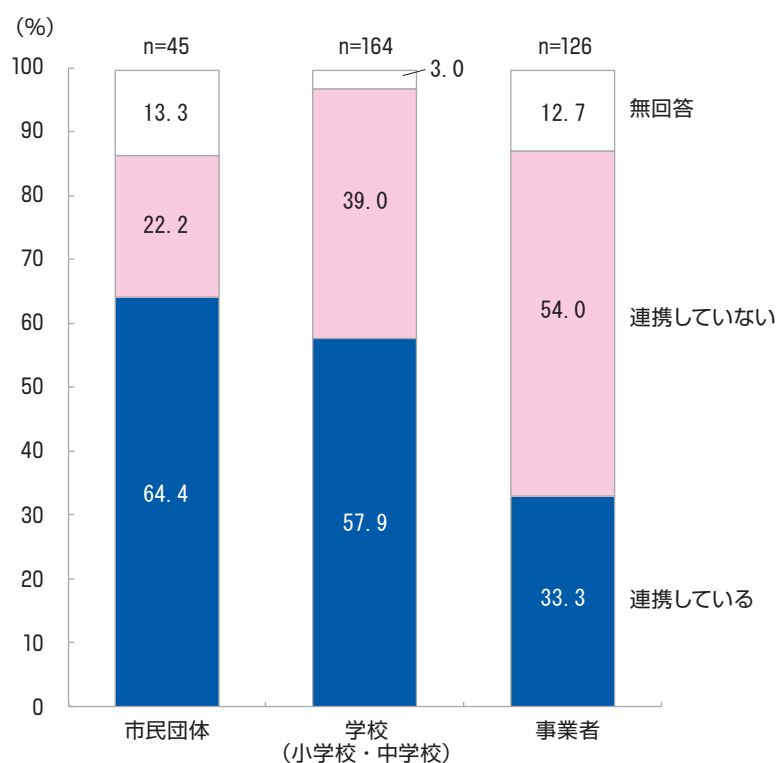
主体間の連携について、「環境教育・学習に関するアンケート」（平成26年度）によると、市民団体は各主体の中で他の主体との連携が最も多く、その割合は64.4%となっています（図表27）。逆に、最も他の主体と連携している割合の低いのは事業者で、その割合は33.3%となっていますが、積極的に環境保全活動に取り組んでいる事業者からは、「NPO法人から講師を招いて活動を行うなど、連携の機会は以前より増している」「行政や大学生、地域住民などと一緒に実施する環境保全活動に力を入れていきたい」といった声もあり、今後もこうした共働・連携を広め、共に取り組んでいくことが必要です。

市民団体を中心に、市民や事業者などが参加して行ったワールドカフェでは「ふくおかをさらに住みよい環境にするために、どんな組み合わせが、どんな未来を生むだろう」というテーマで対話しました。会場からは、「竹チップを作る団体とダンボールコンポストを普及する団体、花植えを行う団体が共に取り組み、若者がデジタル技術を提供して発信する」「小水力発電に取り組む団体と農家が共に取り組み、エコな電気柵で作物を野生動物から守る」「干潟の観察会を行う団体と学校が共に取り組み、身近な干潟を再発見し、子どもたちの遊び場に」といった共働・連携の自由なアイデアが出てきました。こうした対話・交流の場にあらゆる主体が積極的に参加して情報を共有し、新たな共働・連携が生まれるとともに、その中で、互いに足りないものを補い合ったり、課題を解決し合ったりできる場となることが期待されます。



ワールドカフェの様子
（平成27年3月2日実施：平成26年度エコ活報告会）

(図表27) 他の主体との連携



【出典：環境教育・学習に関するアンケート（H26）、福岡市】

さらに進めて

課題を克服して

10年後の福岡市の姿

- 多様なプログラム・教材等があり、環境への関心が全体的に高まって、環境マインドが育まれています。
- 各主体が環境教育・学習のプログラムや教材等を互いに共有・活用し、また検討・提供するうえで積極的に共働・連携しています。
- リーダーやコーディネーター、ファシリテーターといった人材が多く輩出されるとともに広く認知され、地域の中で活躍しています。
- 社会の現状や市民のニーズ、情報の取得状況などに応じ、必要で正確な情報が多様なメディア・媒体を通して共有されています。
- 環境団体や事業者などの活動の情報が広く伝わっており、活動に参加したことがなかった人も積極的に参加しています。
- 住みよい環境や自然のめぐみを共有するとともに、一人ひとりが環境のために行動する権利を持ち、共にまちの未来を描き実現していくという考えが定着しています。
- 主体同士の共働・連携が活発に行われ、地域が一つの方向性を共有して環境保全活動に取り組んでいます。



一緒に取り組む活動紹介



5校区スーパー4店舗レジ袋削減作戦チーム会

西区内のスーパー4店舗（エフコープ上山門店、サニー下山門店、福重店、マルキョウ下山門店）と、5校区（城原、西陵、荻岐、石丸、下山門）の自治協議会環境部門を中心とする地域住民、及び行政が共働して地域ぐるみでレジ袋の削減に取り組んでいます。

自治協議会が中心となって広報を行うことで、公民館だよりなどを利用して広く住民に周知することができ、また

複数の事業者や行政が共働することでレジ袋削減に大きく貢献しています。

事業者同士、市民団体同士も一緒に取り組んでいるんだね。

地域住民×事業者
×事業者×行政



地域で共有する4店舗共通の貸出しエコバッグ

市民団体×市民団体×事業者
×事業者×行政×学校×公民館

小さな循環いい暮らし

～ 小中一貫教育ベッタシラバスづくり ～

市民団体、事業者、学校、行政、地域住民が各々当事者意識を持って参加し、アイランドシティにおける先進的な環境共生都市づくりを実施。NPOは環境啓発のノウハウや経験を活かし、事業者や学校、地域住民の要望を企画として形作り、提案しています。事業者は資金の提供にとどまらず開発のうえでの理想や想いを積極的に発信し、環境共生都市づくりをけん引しています。行政は学校、地域、企業、市関係部署等の間の調整を行い、学校や公民館は学校教育や生涯学習の中で市民を巻き込むなど、それぞれの専門性や強みを活かして取り組んでいます。

こうして地域に根付いた環境教育が実現しており、世代を超えて多様な主体が参加し、自ずと環境について学びながら地域の絆を深めています。



赤坂環境プロジェクト

都心部で生活する子どもたちに循環する自然を体験させたいという思いで、公民館から小学校に働きかけ、家庭から出る生ごみの堆肥化、落ち葉・雑草の堆肥化、堆肥を活用した有機野菜の栽培、子ども主体のスローフードレストランの運営など、循環体験を行う環境教育を行っています。

NPOが環境の知識・技術と企画力を活かして子どもが主役となった活動をコーディネートし、公民館が地域住民を巻き込み、学校の先生が子どもたちの頑張りを応援し褒めるなど、それぞれが強みを活かして共働・連携し、その地域のつながりの中だからこそ、子どもたちはのびのびと環境について学び、自ら行動する力を育んでいます。

公民館×学校
×地域住民×市民団体

